

令和2事業年度

事業報告書

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	8
	8. 資本金の状況	8
	9. 学生の状況（令和2年5月1日現在）	8
	10. 役員の状況	8
	11. 教職員の状況（令和2年5月1日現在）	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	10
	2. 損益計算書	11
	3. キャッシュ・フロー計算書	11
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
	5. 財務情報	13
IV	事業の実施状況	18
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	43
	2. 短期借入れの概要	45
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	46

別紙 財務諸表の科目

国立大学法人金沢大学事業報告書

「I はじめに」

国立大学法人金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けの下、グローバル社会をリードする人材の育成と、世界に通用する研究拠点の形成を目標に定め、平成26年4月に策定した全学的な大学改革プラン「YAMAZAKIプラン2014」を改革の柱として、以降2度にわたって発展的にプランの見直しを行い、自主・自律的な大学改革を加速させてきました。

令和2年度においても、従来からのプランの見直しを図り、教育・研究・国際・社会共創等の重点戦略の下、中長期的な視点から社会システムの大変革を視野に入れた「YAMAZAKIプラン2020 Next Stage」を策定しました。

令和2年度は、これらの改革プランの進展により、教育面では、大学院高度化の一環としての新学術創成研究科融合科学共同専攻博士後期課程設置、ナノ生命科学専攻の博士前期・博士後期課程同時設置、卓越大学院プログラムの本格稼働、文理融合型のSTEAM教育を目的とした知識集約型社会を支える人材育成事業の採択など、また、研究面では、先端研究基盤共用促進事業の採択やナノ生命科学研究所棟の竣工、さらには民間企業からの資金提供による新産学協働研究拠点（仮称）の整備計画の実施など、これまでの大学改革の取組が着実にその成果へと繋がっています。

このほか、ガバナンス面では、国立大学経営改革促進事業において、本学が掲げた事業構想が採択され、これを契機に本学の研究水準を世界レベルに引き上げ、その研究成果をベースに産学連携活動を強化、資金の還流をもって経営力強化を加速させたいと考えています。

現在、世界中で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が収束しないなか、ポストコロナを見据え、大学教育・研究も大きく様変わりすることが求められています。本学にとっても、このピンチをチャンスに変える好機ととらえ、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を武器に、大きな飛躍を目指す基盤をさらに強固にするとともに、これまで取り組んできた挑戦、そして改革を、新たな軌道に乗せ、改革ビジョンを実現させていきます。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保、すなわち財政の健全化が必要です。その方策として、国からの大学改革の支援はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減等経営改善の取組を続けながら、第3期中期目標・中期計画の確実な達成とともに、次期中期目標・中期計画における安定した財源の確保に向けて学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っていきます。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

国立大学法人金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定しています。

本学においては、金沢大学憲章に掲げる目標の達成に向け、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出す、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指します。

このために、学長のリーダーシップの下、戦略的な運営マネジメントにより、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、以下のとおり、学術研究・教育等に係る機能を強化します。

- 日本海側に位置する世界に誇る教育・研究拠点として、強み・特色のある分野の研究実績を基に、分野融合型研究や新興分野研究等の先進的・独創的な研究を推進するとともに、教育・研究拠点としての基盤となる学術研究の多様性の進化を図ります。

特に、優位性のある研究分野においては、国内外の機関との連携を強化し、世界的な共同研究の拠点として、学術研究の展開を牽引します。

- “金沢大学ブランド”の確立・定着を目指し、教育内容及び教育環境のグローバル化を徹底的に推し進めます。

共通（教養）教育においては、教育体系の抜本的な改革により、グローバル社会で活躍するための基盤となる“人間力”を醸成します。

学士課程においては、学域学類制の深化を図るとともに、教育内容の刷新により、世界で活躍できるグローバル・リーダーやグローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成します。

大学院課程においては、グローバルマインドを育む教育環境の下、確かな研究力に裏打ちされた教育を実践することにより、豊かな国際性・創造性・学際性をもってグローバルな課題に挑戦し、人類の未来を切り拓く高度専門職業人・研究者を育成します。

- 本学を起点とする国内外の教育研究機関とのネットワーク等を活用し、多様な文化や背景を持つ学生・研究者の交流を推進するとともに、海外の教育研究機関との共同研究・共同教育プログラムを推進し、本学のグローバル化を図ります。

- 地域の知の拠点として、地域課題の解決や地域の活性化に向け、産学官の連携により、イノベーションの創出、学術文化の発展、先端医療の発展・普及、学習の機会提供等、社会貢献を促進します。

さらに、新たな知的発見や、世界に先駆けた研究成果の地域への還元を図り、研究を礎とした“世界と地域との環流”を実現します。

2. 業務内容

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第4条第2項の規定により金沢大学を設置し、同法第22条第1項の規定により、次の業務を行っています。

- (1) 金沢大学を運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 金沢大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 金沢大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和 24年 5月	国立学校設置法の施行により、金沢大学の設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和 30年	大学院医学研究科の設置
昭和 38年	大学院理学研究科の設置
昭和 40年	大学院工学研究科の設置
昭和 42年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和 46年	大学院法学研究科の設置
昭和 47年	大学院文学研究科の設置 医療技術短期大学部の設置
昭和 55年	法文学部の改組 文・法・経済学部を設置 アイソトープ総合センターの設置
昭和 57年	大学院教育学研究科の設置
昭和 59年	大学院経済学研究科の設置
昭和 60年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）の設置 遺伝子実験施設の設置
昭和 62年	大学院自然科学研究科（博）の設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5年	大学院社会環境科学研究科（博）の設置
平成 7年	医学部保健学科の設置
平成 8年	教養部の改組（共通教育機構の設置）
平成 12年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成 16年 4月	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置
平成 16年	金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成 18年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成 20年 4月	3学域・16学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域の設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域の設置
平成 23年	がん研究所をがん進展制御研究所と改称
平成 24年	大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置
平成 27年	新学術創成研究機構を設置
平成 28年	大学院先進予防医学研究科を設置 大学院教育学研究科を廃止し、大学院教職実践研究科を設置 共通教育機構を廃止し、国際基幹教育院を設置
平成 30年	大学院新学術創成研究科を設置
令和 2年	大学院法学研究科の設置（人間社会環境研究科法学・政治学専攻と法務研究科を統合）

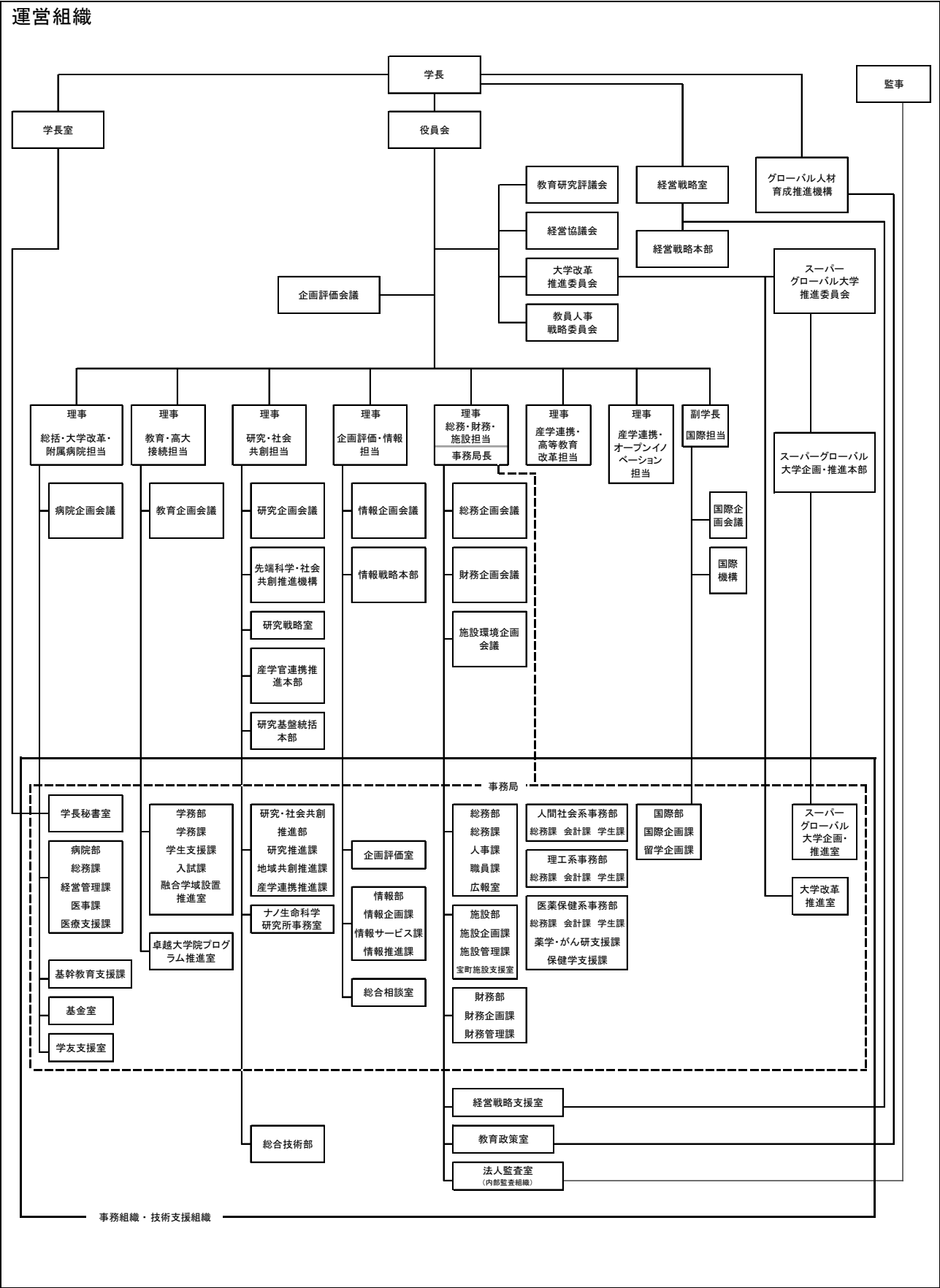
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

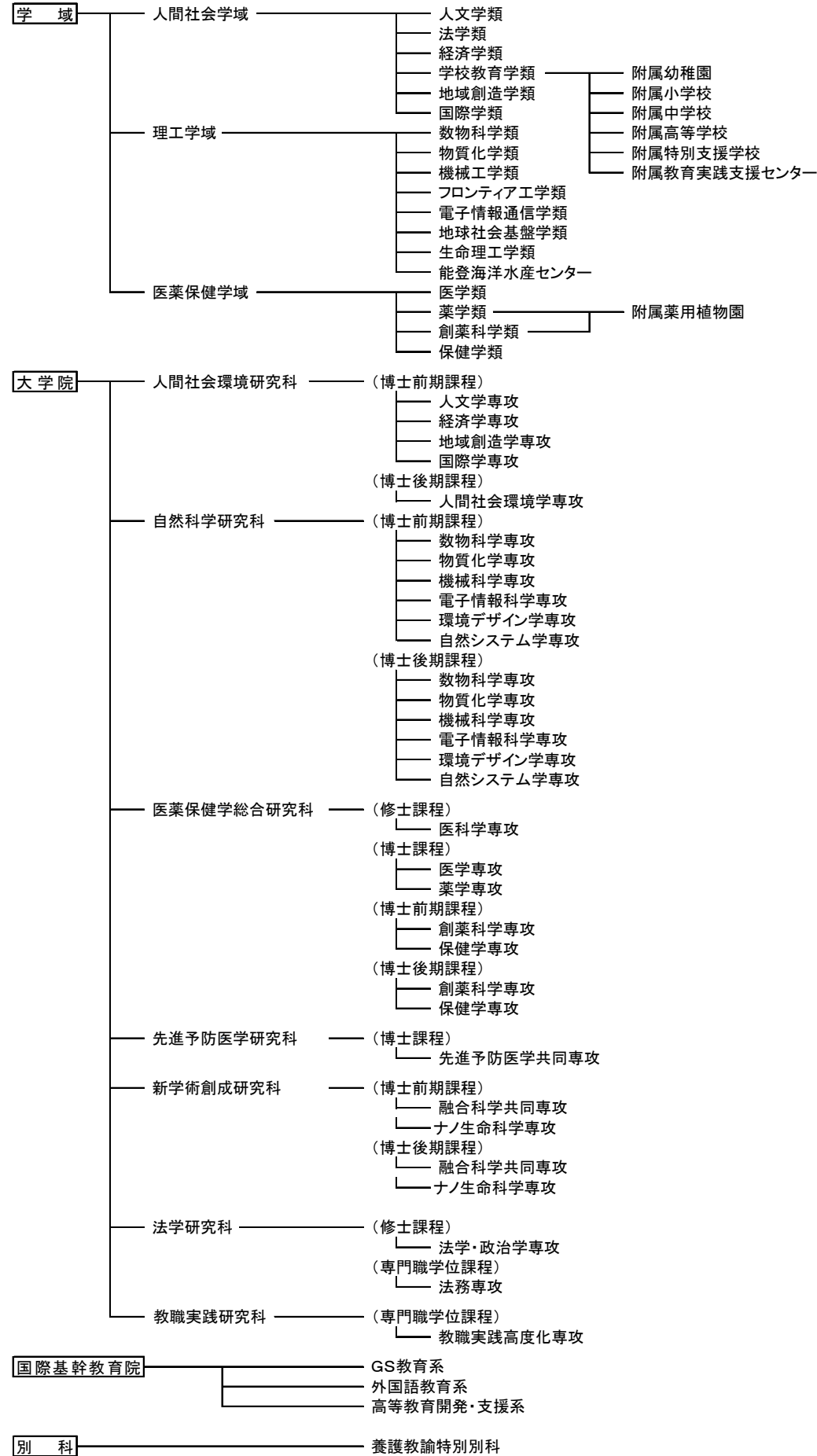
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

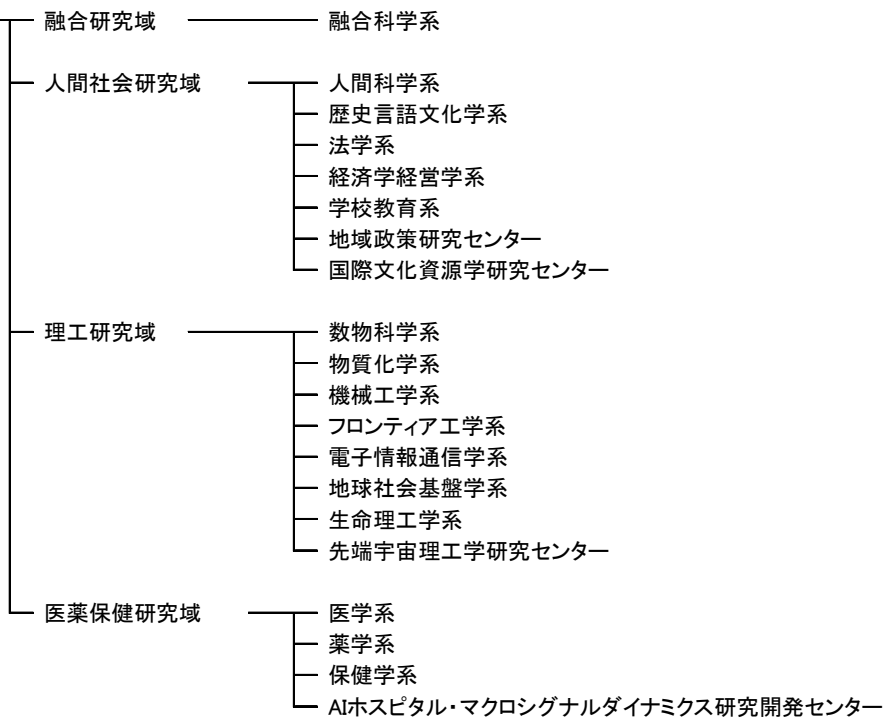
6. 組織図



教育研究組織



研 究 域



附 属 病 院

附 置 研 究 所

- がん進展制御研究所
- ナノ生命科学研究所
- ナノマテリアル研究所
- 設計製造技術研究所

附 属 図 書 館

- 中央図書館
- 自然科学系図書館
- 医学系分館

学内共同教育研究施設

- 総合メディア基盤センター
- 環日本海域環境研究センター
- 学際科学実験センター
- 子どものこころの発達研究センター
- 先進予防医学研究センター
- 環境保全センター

保 健 管 理 セ ン タ ー

グ ローバル 人 材 育 成 推 進 機 構

新 学 術 創 成 研 究 機 構

先 端 科 学 ・ 社 会 共 創 推 進 機 構

国 際 機 構

学 内 共 同 利 用 施 設

- 極低温研究室
- 資料館
- 埋蔵文化財調査センター
- 技術支援センター

そ の 他 の 組 織

- 男女共同参画キャリアデザインラボラトリー
- 高大接続コア・センター

7. 所在地

角間キャンパス（本部）	石川県金沢市角間町
宝町キャンパス	石川県金沢市宝町
鶴間キャンパス	石川県金沢市小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町
辰口地区	石川県能美市
小木地区	石川県鳳珠郡能登町

8. 資本金の状況

56,323,490,290円（全額 政府出資）
小立野地区の土地を売却したため、前年度比で 2,317,995,000円減少しました。

9. 学生の状況（令和2年5月1日現在）

総学生数	10,110人
学士課程	7,799人
修士課程	1,259人
博士課程	994人
専門職学位課程	58人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	山崎 光悦	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成24年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総括・大学改革・附属 病院担当)	大竹 茂樹	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成29年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (教育・高大接続 担当)	青木 健一	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成28年4月 金沢大学理工学域・研究域 長
理事 (研究・社会共創 担当)	和田 隆志	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年4月 金沢大学医薬保健学域医学 類長／副学長
理事 (企画評価・情報 担当)	山岸 雅子	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年4月 金沢大学学長補佐
理事 (総務・財務・ 施設担当)	大西 啓介	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年7月 独立行政法人日本学生支援 機構グローバル人材育成本部 グローバル人材育成部長
理事 (産学連携・高等 教育改革担当) (非常勤)	中沢 正隆	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年4月 金沢大学理事

理事 (産学連携・オープンイノベーション担当) (非常勤)	黒本 和憲	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年6月 株式会社小松製作所顧問
監事	村本 健一郎	(常勤) 平成28年4月1日 ～令和2年8月31日 (非常勤) 令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成23年4月 独立行政法人国立高等専門学校機構石川工業高等専門学校長
監事 (非常勤)	石原 多賀子	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成21年4月 北陸大学教授
監事 (常勤)	浅野 哲夫	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	令和2年4月 一般社団法人JAIST支援機構 理事長

11. 教職員の状況（令和2年5月1日現在）

<p>教員 1,998人（うち常勤1,324人、非常勤674人） 職員 2,592人（うち常勤1,517人、非常勤1,075人） (常勤教職員の状況) 常勤教職員は令和元年度比で16人（0.56%）増加しており、平均年齢は42歳（令和元年度41.9歳）となっております。このうち、国、地方公共団体、民間からの出向者は在籍しておりません。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>

(令和3年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	105,576	固定負債	32,067
有形固定資産	102,826	資産見返負債	15,010
土地	30,816	機構債務負担金	2,947
建物	114,722	長期借入金	12,698
減価償却累計額	△65,008	その他の固定負債	1,411
構築物	16,412	流動負債	18,883
減価償却累計額	△9,675	運営費交付金債務	185
工具器具備品	41,495	寄附金債務	3,920
減価償却累計額	△33,181	その他の流動負債	14,778
その他の有形固定資産	7,246	負債合計	50,950
その他の固定資産	2,750	純資産の部	金額
流動資産	22,404	資本金	56,323
現金及び預金	12,071	政府出資金	56,323
その他の流動資産	10,333	資本剰余金	10,017
		利益剰余金	10,690
		純資産合計	77,030
資産合計	127,980	負債・純資産合計	127,980

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（「Ⅲ 財務諸表の概要」以降の百万円単位の表においても同様）。

2. 損益計算書 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>
 (令和2年4月1日～令和3年3月31日) (単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	55,641
業務費	54,386
教育経費	2,249
研究経費	3,638
診療経費	18,570
教育研究支援経費	441
人件費	26,762
その他の業務費	2,726
一般管理費	1,170
財務費用	85
雑損	—
経常収益 (B)	57,247
運営費交付金収益	14,177
学生納付金収益	6,044
附属病院収益	26,835
その他の収益	10,191
臨時損益 (C)	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	—
目的積立金取崩額 (E)	227
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D+E)	1,833

3. キャッシュ・フロー計算書

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>
 (令和2年4月1日～令和3年3月31日) (単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	6,773
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△21,970
人件費支出	△27,537
その他の業務支出	△1,118
運営費交付金収入	15,549
学生納付金収入	5,596
附属病院収入	26,301
その他の業務収入	9,951
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,649
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,153
IV 資金に係る換算差額 (D)	△1
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	1,970
VI 資金期首残高 (F)	10,102
VII 資金期末残高 (G=F+E)	12,071

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	18,238
損益計算書上の費用	55,655
(控除) 自己収入等	△37,417
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,060
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△19
IX 引当外退職給付増加見積額	384
X 機会費用	90
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	20,753

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は、前年度比2,236百万円(1.78%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の127,980百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金の未収入金額の増加等により、その他の流動資産が320百万円(3.20%) 増の10,333百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却費の進行等により構築物が257百万円(3.67%) 減の6,737百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は、1,853百万円(3.77%) 増の50,950百万円となっています。

主な増加要因としては、PFIの新規契約等により、その他の固定負債が341百万円(31.87%) 増の1,411百万円となったこと、及び期末における未払金の増加により、その他の流動負債が2,484百万円(20.20%) 増の14,778百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、借入金の返済の進行により、機構債務負担分と長期借入金の合計が1,845百万円(10.55%) 減の15,645百万円になったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は、383百万円(0.50%) 増の77,030百万円となっています。

主な増加要因としては、施設費による資産の取得等により資本剰余金が1,907百万円(23.51%) 増の10,017百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、小立野地区土地の除売却処理の完了により、資本金が2,318百万円(3.95%) 減の56,323百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和2年度の経常費用は、804百万円(1.42%) 減の55,641百万円となっています。

主な減少要因としては、退職給付支給額の減少により、人件費が365百万円(1.34%) 減の26,762百万円となったこと、及び受託研究の執行額の減少等によりその他の業務費が339百万円(11.08%) 減の2,726百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は、389百万円(0.68%) 増の57,247百万円となっています。

主な増加要因としては、新型コロナウイルス感染症対応支援に係る補助金の交付等により、その他の収益が2,014百万円(24.63%) 増の10,191百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損15百万円、その他臨時損失0百万円、臨時利益として固定資産売却益0百万円、固定資産除却見返負債戻入15百万円、目的積立金取崩額227百万円を計上した結果、令和2年度の当期総利益は1,327百万円(262.25%) 増の1,833百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,559百万円増の6,773百万円となっています。

主な増加要因としては、新型コロナウイルス感染症対応支援に係る補助金の交付等により、補助金等収入が2,792百万円(184.39%)増の4,306百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、コロナ禍による診療制限に伴う手術件数及び病床稼働の減により、附属病院収入が793百万円(2.93%)減の26,301百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、4,426百万円減の△2,649百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が1,118百万円(6.98%)減の△14,909百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が3,802百万円(18.28%)減の16,998百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、732百万円増の△2,153百万円となっています。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が409百万円(54.92%)減の△335百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期借入れによる収入が110百万円(18.52%)増の704百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは、996百万円(5.04%)増の20,753百万円となっています。

主な増加要因としては、受託研究収益及び附属病院収益等の減少により、(控除)自己収入等が1,298百万円(3.35%)減の△37,417百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、業務費の減少等により損益計算書上の費用が827百万円(1.46%)減の55,655百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
資産合計	138,460	135,454	134,888	129,070	125,745	127,980
負債合計	55,968	54,274	54,688	51,314	49,097	50,950
純資産合計	82,493	81,180	80,200	77,757	76,647	77,030
経常費用	52,180	51,915	52,731	54,693	56,445	55,641
経常収益	53,997	53,504	53,411	54,677	56,858	57,247
当期総利益	2,303	1,958	1,475	701	506	1,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,696	5,556	7,007	5,689	5,214	6,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,814	△ 2,463	△ 2,775	△ 10,837	1,777	△ 2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,084	△ 2,112	△ 1,743	△ 2,815	△ 2,885	△ 2,153
資金期末残高	10,483	11,466	13,956	5,995	10,102	12,071
国立大学法人等業務実施コスト	20,776	19,460	18,810	20,868	19,758	20,753
(内訳)						
業務費用	17,758	16,699	15,640	17,549	17,767	18,238
うち損益計算書上の費用	52,728	51,952	52,749	54,850	56,482	55,655
うち自己収入	△ 34,970	△ 35,252	△ 37,109	△ 37,301	△ 38,715	△ 37,417
損益外減価償却相当額	3,220	3,188	3,079	2,761	2,335	2,060
損益外減損損失相当額	41	338	105	7	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	1	1	1	1
損益外除売却差額相当額	17	1	347	782	1	0
引当外賞与増加見積額	14	20	17	49	1	△ 19
引当外退職給付増加見積額	△ 289	△ 849	△ 424	△ 291	△ 361	384
機会費用	15	61	44	12	15	90
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
学域・研究域	△ 177	△ 234	10	-	-	-
融合研究域	-	-	-	-	-	2
人間社会学域・研究域	-	-	-	6	57	73
理工学域・研究域	-	-	-	136	22	93
医薬保健学域・研究域	-	-	-	△ 7	8	48
附属病院	1,297	1,273	497	76	377	1,146
附属学校	△ 5	2	0	△ 0	4	△ 2
研究所	△ 3	1	3	-	-	-
がん進展制御研究所	-	-	-	2	13	2
環日本海域環境研究センター	-	-	-	1	4	△ 1
その他	19	97	125	△ 6	111	138
大学共通	686	451	45	△ 223	△ 182	105
合 計	1,818	1,589	680	△ 16	413	1,606

イ. 帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
学域・研究域	37,489	35,319	33,588	-	-	-
融合研究域	-	-	-	-	-	2
人間社会学域・研究域	-	-	-	2,343	2,263	2,371
理工学域・研究域	-	-	-	13,970	13,150	13,096
医薬保健学域・研究域	-	-	-	13,008	13,079	12,951
附属病院	37,749	37,013	36,959	35,045	33,124	33,888
附属学校	7,602	7,483	7,411	7,337	7,352	7,506
研究所	1,533	1,440	1,365	-	-	-
がん進展制御研究所	-	-	-	1,282	1,212	1,226
環日本海域環境研究センター	-	-	-	288	258	320
その他	14,582	14,802	14,859	14,363	14,040	15,989
大学共通	39,504	39,398	40,706	41,435	41,266	40,631
合 計	138,460	135,454	134,888	129,070	125,745	127,980

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,833百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究環境整備事業と診療機能充実・強化のため、789百万円を目的積立金として申請しています。

令和2年度においては、教育研究環境整備事業積立金の使途に充てるため785百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等
ナノ生命科学研究棟：2,192百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等
附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟、新外来診療棟及びMRI-CT棟（取得原価42,088百万円、減価償却累計額19,656百万円、被担保債務12,809百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	55,864	60,060	55,632	57,674	54,574	59,832	55,801	60,255	57,553	61,642	64,414	66,136	
運営費交付金収入	16,238	17,152	15,713	15,772	15,577	15,650	15,668	15,970	15,344	16,067	15,280	15,656	注1
補助金等収入	1,491	2,197	860	1,144	746	1,975	1,889	1,722	1,476	1,676	2,122	5,862	注2
学生納付金収入	5,772	5,703	5,689	5,649	5,653	5,653	5,608	5,593	5,675	5,517	5,571	5,596	
附属病院収入	23,503	24,515	25,759	24,972	24,838	25,556	25,684	25,942	26,305	27,094	28,004	26,301	注3
その他収入	8,860	10,493	7,611	10,137	7,760	10,998	6,952	11,028	8,753	11,288	13,437	12,721	
支出	55,864	58,057	55,632	54,754	54,574	56,420	55,801	56,061	57,553	58,361	64,414	61,425	
教育研究経費	22,795	23,089	21,361	21,035	21,044	21,024	21,401	21,855	22,096	22,295	22,180	21,821	注4
診療経費	21,106	22,060	23,374	22,186	22,781	23,176	24,104	24,102	24,221	25,115	25,514	23,617	注5
その他支出	11,963	12,908	10,897	11,533	10,749	12,220	10,296	10,104	11,236	10,951	16,720	15,987	
収入－支出	-	2,003	-	2,920	-	3,412	-	4,194	-	3,281	-	4,711	

(注1) 運営費交付金については、補正予算等の追加配分及び前年度から繰り越した年俸制導入促進費を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が376百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入には、授業料等減免費交付金が229百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。また、新型コロナウイルス感染症対応支援に係る補助金の交付等により、予算額に比して決算額が3,740百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、コロナ禍による診療制限に伴う手術件数及び病床稼働の減により、予算額に比して決算額が1,703百万円少額となっています。

(注4) 教育研究経費については、給与改定による人件費の減少及び一部事業における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う事業計画の変更等があったことから、予算額に比して決算額が359百万円少額となっています。

(注5) 診療経費については、コロナ禍による診療制限に伴う病床稼働の減により、医療材料及び医薬品等の使用量が減少し、予算額に比して決算額が1,897百万円少額となっています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は57,247百万円で、その内訳は、附属病院収益26,835百万円（46.88%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益14,177百万円（24.76%）、学生納付金収益6,044百万円（10.56%）、その他10,191百万円（17.80%）となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 融合研究域セグメント

融合研究域セグメントは、広範な分野にわたる教養と文理融合の知見を醸成し、課題発見・解決の知を展開することで、地域と世界に貢献することを理念とし、知識基盤社会の中核的リーダーシップを発揮できるイノベーション人材を養成することを目的としています。

イ. 人間社会学域・研究域セグメント

人間社会学域・研究域セグメントは、学士課程の人間社会学域と、大学院課程の人間社会環境研究科、法学研究科、教職実践研究科と、教員組織の人間社会研究域により構成されており、人間及び人間社会に関する普遍的真理の探求とともに、激変する複雑な社会状況の下で、人間及び人間社会が直面する諸問題の解決に貢献寄与するための教育を行い、社会に貢献し得る自発的な課題探求能力や解決能力を持ち、かつ多文化共生時代にふさわしい理解力と判断力を持った個性的な人材を養成することを目的としています。

ウ. 理工学域・研究域セグメント

理工学域・研究域セグメントは、学士課程の理工学域と、大学院課程の自然科学研究科と、教員組織の理工研究域により構成されており、基礎科学と工学の先進的な研究を通して理工学の高度な専門知識を育み、高い倫理性と豊かな教養を備え、課題探求能力と国際感覚をもって自然環境と調和のとれた科学と技術の発展を目指し、人類の幸福のため世界で活躍する個性輝く人材を養成することを目的としています。

エ. 医薬保健学域・研究域セグメント

医薬保健学域・研究域セグメントは、学士課程の医薬保健学域と、大学院課程の医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、連合小児発達学研究科と、教員組織の医薬保健研究域により構成されており、少子化・高齢化や疾病構造の変化を背景に、日常生活の質 [Quality of Life (QOL)] を重視した患者本位の全人的医療の提供のため、関連する医学、保健学及び薬学の分野が相互に協力して、統合的な医療教育を行い、人間性を重視し、総合的な能力を有する高度医療人及び研究者を養成することを目的としています。

以上の4つのセグメントに共通する取組として、令和2年度においては次のような事業を行いました。

- 研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成
世界的な学問の潮流を見据えた上で、先進予防医学をはじめ金沢大学の卓越した研究分野をより先鋭化するとともに、「新学術創成研究機構」による異分野融合型研究を推進し、新たな強みとなる新領域の研究分野を創出することで、世界的な研究拠点形成を目指しています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績及び内容も一部含まれています。）。なお、研究に関する取組実績のうち、新学術創成研究機構に係るものについては、「ケ. その他セグメント」において詳述します。

- ・ 学内COE制度等による強み・特色ある研究の推進

本学が有する優れた研究資源を核とした研究拠点の形成及び研究力の強化を目的として、学長のリーダーシップの下、本学独自の「戦略的研究推進プログラム」を展開しました。令和2年度は、次世代中核人材の発掘・育成のため、新たに45歳未満の若手研究者（個人または少人数グループ）による挑戦的・萌芽的研究を支援対象として、従来の概念を超える新たな創造やイノベーションを目指す「自己超克プロジェクト」を創設し、6件のプロジェクトを採択しました。また、中長期的な視点で、次世代を担うことが期待される研究グループを組織的に支援する「先魁プロジェクト」について、プロジェクトリーダーを55歳未満から50歳未満へと引き下げたほか、若手研究者（40歳未満）の参加及び海外研究機関所属研究者の参加を必須とするなど、若手研究者育成や国際共同研究をより強化する方針で「先魁プロジェクト2020」に内容を刷新して、5件のプロジェクトを採択し、総額25,000千円を配分しました。加えて、本学に優位性のある研究領域を核とした研究プロジェクトを重点的に支援し、世界的な研究拠点の形成を目指すとともに、国際的に活躍できる優秀な若手研究者を育成する「超然プロジェクト」に採択された3件のプロジェクトについて、昨年度に引き続き48,900千円の支援を実施しました。

- ・ 経営改革促進事業による研究支援

令和2年度に採択された文部科学省「国立大学経営改革促進事業」において、経営戦略本部（ストラテジーヘッドクォーター・SHQ）が「“先鋭分野成長戦略”の早期化」、「複数分野並行投資による“3D成長戦略”の展開」に該当するプロジェクトから投資分野を選定し、世界的な研究成果の早期創出に向け、先鋭分野として選定したがん進展制御研究、ナノ生命科学研究所における医薬品開発研究や、ナノマテリアル研究所におけるナノ材料開発研究、設計製造技術研究所における革新的付加製造技術開発研究等、計11プロジェクトを採択し、総額45,000千円を支援しました。

また、同事業において、富山大学、福井大学と、各大学の独自性・独立性を維持しつつ、目的に応じて柔軟に連携する「北陸地区国立3大学連携体制”マルチリンク共創プラットフォーム”」を構築しました。同プラットフォームにおいて「これからの大学間連携を推進する学長会議」を令和2年12月から年度末までに3回開始し、卓越研究分野の選定やベンチャー支援ファンドの創設に向けた検討を行いました。

- ・ 外部資金獲得に向けた取組

- * 競争的外部資金獲得に向けた取組

競争的外部資金の獲得に向けて、本学独自の「戦略的研究推進プログラム」による科研費採択支援を実施しました。令和2年度は、これまでの科研費の採択状況を分析し、大型種目の採択件数を獲得するためには、中型種目の採択支援が必要として、プログラムの公募要項を見直しました。見直しにより「大型支援」の対象に基盤研究Bを加え、「大型中型支援」として、6件に計5,100千円の支援を実施しました。また、「若手支援」として、8件に計2,400千円、「ステップアップ支援」として、4件に計6,000千円を支援しました。さらに、研究者支援ツールとして、学内研究者の協力の

もと、科研費採択調書の例を学内限定公開しました。加えて、学内研究者の経験を蓄積した「オンラインにも対応したヒアリングTips集」を作成し、学内研究者へ提供しました。リサーチアドミニストレーター（URA）による外部資金の獲得支援も継続的に実施し、これらの取組の結果、令和2年度における科研費採択件数は962件（令和元年度905件）、2,158百万円（令和元年度2,065百万円）となり、採択件数でも全国第14位となるなど、高い水準を維持しています。また、科研費等の競争的外部資金の獲得金額は、第2期中期目標期間終了時比で23.2%増となりました。

* 大型外部資金の獲得

大型研究費獲得に向け、従来のURAによる調書ブラッシュアップ支援のほか、理事・学長補佐による研究要旨へのコメント支援、オンラインを意識したヒアリング練習会支援を実施しました。特に、ヒアリングでは、他事業採択の若手研究者からオンラインならではのコツをフィードバックしてもらおう工夫を行い、これら支援によって、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）「創発的研究支援事業」では8課題が採択となり、全国でも7位の採択件数となりました。また、令和2年度科学研究費助成事業「学術変革領域研究（A）」では領域代表1件を含む5件が採択され（領域代表は全国で20件採択）、そのうち2件は若手研究者が研究代表者でした（若手研究者は全国で24件採択）。そのほか、内閣府「ムーンショット型研究開発事業」目標④地球環境再生に向けた持続可能な資源循環の実現に向けた研究開発事業に採択されるなど、複数の大型外部資金を獲得しました。

・ 研究域附属研究センターの新規創設及び発展的改組

* 人間社会研究域附属研究センターの発展的改組

平成23年2月に人間社会研究域に設置された地域政策研究センター、国際文化資源学研究センターについて、令和元年度に実施した最終評価に基づき、「観光科学」に焦点を当て、文理融合の学際的アプローチにより、観光による未来変革を研究し、観光促進と地域の発展に寄与することを目的とする「先端観光科学研究センター」と、世界的研究拠点形成を目指し、世界トップレベルの古代文明に関する考古学研究と文化資源学の研究を学際的アプローチにより格段に進化させ、人類史の解明に寄与するとともに、研究成果を広く社会に発信し、SDGs達成に向けた貢献を行うことを目的とする「古代文明・文化資源学研究センター」へ発展的に再編することを決定し、令和3年4月の設置に向け準備を進めました。

* 医薬保健研究域附属AIホスピタル・マクロシグナルダイナミクス研究開発センターの設置

医薬保健研究域において、超高齢社会における超スマート医療の実現と持続可能な地域ヘルス・エコシステムを実現することを目的とする「AIホスピタル・マクロシグナルダイナミクス研究開発センター」を令和2年9月に設置しました。また、同センターにおける研究を加速させるため、核となるプロジェクトに対し財政支援を行いました。

・ コアファシリティ構築支援プログラム

令和2年度文部科学省「先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）」に「大学の経営戦略を支えるコアファシリティの統合的整備モデル」が採択され、大学改革に直結した戦略的かつ効率的な研究基盤整備を実現するため、令和2年11月に研究基盤統括本部を新設しました。研究基盤統括本部において、研究基盤を担う学内施設・共用設備・人的資源を一元化し、最先端計測設備の共用化促進を図るとともに、研究を支える卓越技術職員を育成する体制を整備しました。

また、全国に先駆けて、目的積立金を活用した設備利用料の多年度運用システムの確立により、自主的な設備メンテナンスを可能とする基盤を構築し、令和3年度から運営することとしました。

令和2年度先端研究設備整備費補助金（第二次補正予算及び第三次補正予算）により、

新設備共同利用推進総合システムに登録した共用設備の遠隔化・自動化と、遠隔機能等を有する新規設備の導入が可能になり、質・量の両面から、本学研究基盤の大幅な向上を図ることができました。

共用設備登録件数 89件（前年度80件）

共用設備利用件数 6,895件（前年度6,673件）

課金制度による設備利用件数 2,257件（前年度2,057件）

利用金額 12,993千円（前年度8,033千円）

・ 優秀な研究者確保に向けた人事制度の運用

* 卓越研究員事業の活用

優れた若手研究者を確保するため、テニユア・トラック制度の一つとして、文部科学省の卓越研究員事業を活用し、令和2年度は5ポストの提示を行い、新たに1名を採用した結果、令和2年度末時点の卓越研究員は計15名となりました。

* 多様な人事制度の活用

クロスアポイントメント、年俸制及びリサーチプロフェッサーの各人事制度の適用を促進し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）とクロスアポイントメント協定を締結し、令和2年4月1日から1名の教員をNEDOに派遣し、クロスアポイントメント適用者数6名（令和元年度は9名）、年俸制適用教員数293名（令和元年度末時点は241名）、令和2年度中のリサーチプロフェッサー適用者数53名となり、国内外の優秀な研究者の確保を図っています。

■ グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成

本学独自の「グローバル人材育成スタンダード（KUGS）」に基づき、異分野融合型研究科の設置、国際共同学位プログラムの推進等による大学院教育の高度化・国際化を進めるとともに、国際基幹教育院による共通教育改革や基幹教育の体系的実施、学類改組の先導、多様な学生を受け入れるための入試制度改革を実施することによって、グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成を実施しています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

・ コロナ禍における教育の実施

コロナ禍の登学制限下において、オンラインによる、オンデマンド型、双方向同時配信型、及びこれらを組み合わせたハイブリッド型での遠隔授業を実施しました。本学では、10年以上前から全学生パソコン必携化、本学独自のポータルサイト（アカンサスポータル）や学修管理システム（LMS）等を導入するなど、既に実施環境を整備しており、第1クォーターから原則全ての授業でオンデマンド型の遠隔授業を開始し、滞りなく遠隔授業への全面移行を実現しました。第2クォーターから一部対面授業を再開し、実施に当たり、Webカメラ・マイク等の配信機材を全ての講義室等に整備し、対面型とこれらの機器を利用した双方向Web型授業を組み合わせたハイブリッド型授業の導入や、講義室内でも座席配置を工夫するなど、3密を避ける対策を講じ、登学しての学修機会を確保しました。

登学者には、毎日検温等の健康管理を義務付け、「健康・行動記録表」により行動履歴を記録させるとともに、全ての講義室等に手指用消毒液を配置し感染対策を徹底した上で授業を実施しました。併せて、路線バスの混雑緩和を目的として、本学が準備した通学バスを運行し、登学時における感染リスクの減少も図りました。

教員に対しては、遠隔授業に関する研修会を5回実施したほか、動画マニュアルや授業設計テンプレートの公開等、教育の質保証を担保する取組を実施しました。

- ・ 教育改革による社会ニーズに応える人材育成
 - * 法学研究科（法学・政治学専攻及び法務専攻）の設置
法曹・高度専門職・研究者養成の機能強化に向け、人間社会環境研究科法学・政治学専攻と法務研究科を統合した「法学研究科」を令和2年4月に設置しました。
 - * 新学術創成研究科における改組と分野融合型教育の実施
新学術創成研究科に、高度な専門的知識・技能と学際性を兼ね備え、グローバル社会を積極的にリードする人材の育成に向けた分野融合型の新たな教育を実践するため、北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である融合科学共同専攻（博士後期課程）及び、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）による若手研究者養成を目的としたナノ生命科学専攻（博士前期・後期課程）を令和2年4月に設置し、初めての入学者（融合科学共同専攻博士後期課程3名、ナノ生命科学専攻博士前期課程12名・博士後期課程10名）を受け入れました。当該研究科において、融合科学共同専攻博士後期課程の専門が異なる研究室を選び、40時間以上滞在して最新の科学技術や産業界の動向などを学ぶ（ラボローテーション）「異分野『超』体験セッションⅡ」をはじめとした分野融合型の教育カリキュラムを実施しました。
 - * ナノ精密医学・理工学卓越大学院プログラム
令和元年度に採択された「卓越大学院プログラム」において、人類社会の課題である「がん、生活習慣病、脳神経病、微小粒子・ナノ材料による疾患」に対し、ナノレベルでの理解・制御による革新的予防・診断・治療法の創出を担い、人々の健康基盤構築のためのイノベーションを起こす人材を育成するプログラムを構築し、令和2年度から16名の大学院学生を対象に開始しました。
 - * 科学技術イノベーション創出に向けたフェロースhip創設事業等による博士人材育成
令和2年度文部科学省科学技術人材育成費「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロースhip創設事業」に、本学から以下の3事業が採択されました。

申請型	ボトムアップ型	分野指定（情報・AI）	分野指定（マテリアル）
実施期間	令和3年度～令和9年度（7年間）		
事業名	融合サイエンス・トップ研究者育成フェロースhip	情報科学と医工融合による「異分野横断型」研究者育成フェロースhip	マテリアル革新力を備えオープンイノベーション時代を牽引する人材育成フェロースhip
対象研究科	新学術創成研究科	自然科学研究科 医薬保健学総合研究科 先進予防医学研究科	自然科学研究科
受入定員	10名／年	7名／年	10名／年
フェロースhip	2,500千円／年		
（奨励金）	175千円／月	180千円／月	175千円／月
（研究費）	400千円／年	360千円／年	400千円／年

3事業は4つの研究科の大学院学生が参画する研究科を横断したプログラムであり、全学として実施・支援体制を構築すべく、グローバル人材育成推進機構「次世代人材層形成強化プラットフォーム」の下に、教育担当理事を部門長とする「博士人材フェロースhip統括・推進部門」を令和3年3月に設置しました。同部門において、フェロースhip受給者の選考から博士課程・博士後期課程学生の処遇の向上、研究力の向上及びキャリア支援に向けた各種取組の全学的な展開を進めています。

このほか、卓越大学院プログラム履修者16名全員に対し、入学金・授業料を免除するほか、博士前期課程の同プログラム履修者や、5年一貫型の分野融合教育を掲げる大学院新学術創成研究科の成績優秀者等52名の大学院学生に本学独自の奨学金を給付するなど、幅広く博士人材育成に向けた本学独自の支援を実施しました。

- ・ 新たな学域・学類創設による教育カリキュラムの構築
 - * 融合学域先導学類の設置

文理を問わない幅広い分野の知見と、社会を変革しようとする強い意欲を併せ持つ、イノベーション創出を担う人材を養成するため、新たな学域として、融合学域先導学類の令和3年4月設置が認可されました。コロナ禍での学生募集活動の中、一般選抜において3.53倍（大学全体2.42倍）と大学全体を大きく上回る志願倍率となりました。

先導学類では、国際インターンシップと海外留学のいずれかを必修とすることに加え、プロジェクト実践型演習を課し、ダイバーシティ環境や多様な条件下で最新の知見や他者との共創を学ぶとともに、学生自らが企画・立案し、現実社会のシステムや制度、未来の課題を対象に自由な発想で教員や学外者と共にアプローチするなど、より実践的に学ぶカリキュラムを構築しました。
 - * 医薬保健学域医薬科学類

医学・薬学両分野の研究開発ポテンシャルを併せ持ち、世界の最先端医療の研究・開発をリードできるイノベティブな人材を養成するため、医薬保健学域医薬科学類の令和3年4月の設置が認可されました。認可後、学生募集及び入学者選抜を適切に実施し、19名の入学が決定しました。医薬科学類では、医薬共通の基礎から生命医科学、創薬科学の各コースの深い専門性へと繋がるシームレスなカリキュラムを構築しました。

- ・ 知識集約型社会を支える人材育成事業による文理融合教育・STEAM教育の全学展開

令和2年度文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」に採択された「融合した専門知と鋭敏な飛躍知を持つ社会変革先導人材育成プログラム」において、変動する社会の中で中核的なリーダーとなって社会変革に挑み、社会課題を解決へと導く領域横断型のSTEAM人材を育成するため、融合学域での教育を既存の3学域へ展開する文理融合の「先導STEAM人材育成プログラム」の構築や、STEAM教育の全学必修化、リベラルアーツ教育の大幅拡充を図りました。令和3年度から共通教育科目GS科目群への、STEAM教育を主題とする第6群「新しい社会を生きる」の新設や、専門教育科目学域GS科目への、データサイエンス応用系科目等の開設を決定しました。

また、本学は、同人材育成事業全体の幹事校にも選定され、他の5採択校と連携し、本事業の取組・成果を全国へ発信・普及することとしています。

- ・ 教学マネジメントセンターの構築

令和2年12月に採択された文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」で求められている「Society5.0時代等に必要とされる社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を持った人材育成」を実現するための全学的な教学マネジメントの確立に向け、教学マネジメントセンターの設置準備を進めました。教育担当理事を室長とする「教学マネジメントセンター設置準備室」を令和3年2月に設置し、本プログラムの開設準備及びセンター設置に向けた準備・検討を行い、令和3年4月のセンター設置を決定しました。

- ・ 学術メディア創成センターの創設

情報教育支援、情報基盤及び情報システムの整備・運用を担っていた総合メディア基盤センターを発展的に改組し、学内共同教育研究施設として、本学におけるデジタル・トランスフォーメーションを戦略的に遂行するための企画立案・推進、情報システムの開発・運用及び情報基盤の整備・運用を行うことにより、教育研究の総合的推進及び情報技術の効率的活用を図ることを目的とする「学術メディア創成センター」を令和3年4月に設置することを決定し、設置に向け準備を進めました。

- ・ 高度専門医療人育成プランの構築

文部科学省の令和元年度大学教育再生戦略推進費「課題解決型高度医療人材養成プログラム」アレルギー領域の公募において唯一採択された、福井大学、富山大学と連携して高度な知識・技能を有するアレルギー専門医を育成する「北陸高度アレルギー専門医療人育成プラン」について、令和2年4月から開始し、2名の大学院学生を受け入れました。

このほか、3期目となる北信4県（長野県、富山県、石川県、福井県）で「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」を養成する北信がんプロや、平成26年度から開始した認知症のプロフェッショナル医を養成する「北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン」についても引き続き実施しており、高度専門医療人材育成に係る分野が拡充しました。

- ・ 緊急学生支援金

金沢大学基金の「修学支援基金」に加え、クラウドファンディングを通じて寄附を募り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりアルバイト等が行えず経済的に困窮した学生が、安心して勉学に取り組める環境を整えるため、月額5万円を無利子・無保証人で貸与する本学独自の「緊急学生支援金」を策定し、延べ996名の学生に49,800千円の経済支援を行いました。

- ・ 後期日程の廃止及びKUGS特別入試・超然特別入試の実施

「金沢大学<グローバル>スタンダード」（KUGS）の理念に基づく入試改革により、本学を第1志望とする学生をより多く受け入れるため、後期日程試験を廃止し、前期日程試験に一本化しました。さらに、多様な学生を幅広く受け入れるため、令和3年度入学者選抜から、KUGSの理念に特化した新特別入試として、KUGS特別入試及び超然特別入試を実施しました。これらの入試では、本学が実施する「KUGS高大接続プログラム」や、「金沢大学コンテスト」において、所定の要件を満たすことで出願資格を付与しており、令和2年度においても本プログラム及びコンテストを実施しました。KUGS高大接続プログラムでは、Liveセミナー18件、Webセミナー43件、ラウンドテーブル4件の個別プログラムを提供し、延べ1,055名の高校生が受講しました。超然文学賞では、応募数「小説部門」15件、「短歌部門」14件の中から選考し、授賞者12名を表彰しました。日本数学A-Impiadでは、参加数68チーム259名の中から11チーム43名を表彰しました。

また、KUGS特別入試及び超然特別入試における、対象学類及び出願要件の拡大を含む令和4年度入試の1年前予告を公表しました。

■ 国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進

我が国が世界的に秀でた研究を推進するためには、若手研究者が世界的トップクラスの研究者と協働し、切磋琢磨する環境を整える必要があります。このため、本学は、研究者及び大学院学生の交流を支援して活発化させ、世界トップレベルの大学との間に、より密接な国際的研究・教育ネットワークを確立することにより、国際頭脳循環を一層推進させ、ノーベル賞級の研究を推進し得るグローバル人材を育成することとしています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU事業）の実施

平成26年度から、世界トップレベルの研究を行う大学や国際化を牽引する大学を重点的に支援する文部科学省の事業である「スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU事業）」に採択され、徹底した大学の国際化を推進しており、令和元年12月には「徹底した英語力強化が切り拓く、入試から就職までのキャリア形成の実現」を旗印とした「ファイア・アップ計画」を策定し、英語で開講する専門科目修得の卒業要件化、学士・大学院課程における英語検定試験スコアの卒業・修了要件化、及び大学院課程における英語による学位

論文執筆といった、サブプログラムの一部について導入の準備・検討を行い、令和3年度入学者を対象に実施することとしました。これらの取組の結果、令和2年度SGU事業中間評価においてA評価を獲得しました。また、コロナ禍を踏まえた教育研究における国内外での活動への配慮や、授業科目の英語化に加え、「ファイア・アップ計画」サブプログラムの導入、教育の国際通用性の向上を目的とした多次元評価法の構築・運用等を含む補助事業期間終了後を見据えた新たなアクション・プランの策定の準備を進めました。

・ 国際共同研究の推進

国際頭脳循環による研究力の強化に向け、以下の取組を実施しました。

- * 本学の優れた研究を支援する「戦略的研究推進プログラム」において、海外研究機関と共同研究を行う若手研究者を支援する「若手研究者海外派遣支援」を実施し、2件663千円の研究課題を支援するとともに、国際共同研究を推進する「国際共同研究スタートアップ支援」を実施し、6件6,307千円（令和元年度3件3,407千円）の研究課題を支援しました。
- * 本学に優位性のある学術研究を中核とした研究機能を一層強化し、優れた人材が集積する世界的拠点の形成に資する研究の支援を目的とする「超然プロジェクト」について、令和元年度に採択された3件のプロジェクトへの継続支援を実施しました。
- * 中長期的な視点で、次世代を担うことが期待される研究グループを組織的に支援する先魁プロジェクトについて、若手研究者育成や国際共同研究をより強化する方針で、「先魁プロジェクト2020」に改定しました。新規公募にあたっては、海外研究機関所属研究者の参加条件を「必須」に変更することで、国際共同研究の推進をより強く動機づけるものとし、5件のプロジェクトを採択、総額25,000千円を配分しました。
- * 新たに45歳未満の若手研究者（個人または少人数グループ）を対象に、“従来の概念を超える”新たな創造やイノベーションを目指す「自己超克プロジェクト」を創設し、6プロジェクトを選定、令和3年3月から支援を行うこととしました。
- * 令和2年度に採択された文部科学省の「国立大学法人経営改革促進事業」において、本学の国際的な認知の向上に資する事業等を促進し、投資を呼び込むことなどを目的に、先鋭分野及び先鋭分野への発展が期待される分野を対象に、研究プロジェクトの採択・支援を実施しました。この結果、ナノ生命科学分野における国際共著論文比率は44%（SciVal2020 incomplete year, 前年比7.3%増）、ナノマテリアル科学分野における国際共著論文比率は46%（SciVal2020 incomplete year, 前年比16.5%増）となるなど、国際共同研究が伸長しました。

・ コロナ禍における学生派遣留学・留学生受入

コロナ禍において、危機管理を強化しながら、可能な範囲で学生派遣留学・留学生受入を推進しました。

令和2年度留学生入学者数は315名（内25名は令和3年度以降渡日予定）でした。令和2年度の金沢大学公式海外派遣プログラムは83件（前年度実績81件）を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止を理由として同プログラムを全て中止としました。代わって、国際交流コーディネーターを中心にオンラインプログラムの開発を進めました。公式海外派遣プログラム含め、オンラインやオンデマンドを活用した国際教育交流の企画・実施を促進し、オンラインによる派遣実績は212名となりました。

特に、海外交流協定校である Gent 大学（ベルギー）、デュッセルドルフ大学（ドイツ）及びリエージュ大学（ベルギー）の各大学との学生交流会は合計6回に上り、互いの教員の指導の下、本学学生が合計56名、先方学生が合計59名参加しました。渡航ができない中で学生1対1の交流ができ、来年度以降の留学意欲の醸成につながりました。

・ オンラインを活用した世界展開力強化事業の展開

世界展開力強化事業「日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム」において、

モスクワ大学をはじめとする日露間の研究室マッチングを実施し、令和2年度に25名が参加しました。本学教員が現地学生を指導し、双方間の国際交流を推進しました。これにより金沢大学とロシアの研究者交流を学生交流へと展開し、将来の日露関係を担う人材育成に貢献しました。

また、令和2年10月の第9回留学生ホームカミングデイを初のオンラインで開催し、国内外から留学生のほか、同窓生を含む約100名が参加しました。

・ 国際交流ネットワークの拡大

海外で教育職または研究職に就き、金沢大学の国際化の推進を支援する「コラボラティブ・プロフェッサー」を新たに19名（総数181名）委嘱しました。令和2年6月から開始したアントワープ大学との学生交流、7月から開始したロシア世界展開力の学生向けオンラインプログラム及び9月に実施したシンポジウム、9月から開始したホーチミン人文社会大学での日本語教師講座、12月に実施したタイ留学フェア及び令和3年3月に実施したタイ留学・就職フェアなど、オンラインを活用した事業において、コラボラティブ・プロフェッサーが相手先大学や現地での調整を担い、本学教職員が渡航できない中、オンラインを活用した取組を円滑に遂行することができました。引き続きオンラインによる活動が活発に行われることが見込まれる中、コラボラティブ・プロフェッサー数の増加は追い風となりました。

■ 世界と地域との環流による社会貢献・社会実装

本学の卓越した研究成果を活用し、社会・経済的なニーズと本学の研究・技術シーズとのマッチングによる社会実装プロジェクトを世界的企業・自治体・大学等と連携して実施することにより、研究成果の社会実装を目指すこととしています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

・ 研究力強化及び産学連携推進に向けた組織的な取組の推進

* 新産学協働研究拠点（仮称）の整備

企業とともに大学の研究成果の社会実装及び産業展開を目指す新たな取組として、脱石油、脱炭素社会の実現を見据え、産産学が連携し新素材開発から製造・リサイクル方法までグリーンイノベーションを目指す「新産学協働研究拠点（仮称）」の整備に向け、株式会社ダイセルと令和2年7月6日付けで基本合意書を締結し、令和2年12月8日には文部科学省において、新産学連携拠点整備の締結式を行いました。これにより、新棟建設に係る数十億円が株式会社ダイセルから提供されることとなり、実施設計業務が令和3年3月に完了し、令和4年9月に完成する予定となっています。本整備により、本学と株式会社ダイセルのみならず、関連する多くの民間企業や大学、研究機関と連携し、研究力の強化を図ります。

* 共同研究講座新設

医薬保健学総合研究科において、株式会社スギ薬局との連携により、薬物療法に関わる新たな連携、ネットワークの構築、デジタル化や人工知能、ロボット等を新たに導入する研究を行う共同研究講座「社会薬物学共同研究講座」を令和2年4月に設置しました。

・ 持続可能社会の実現に向けた地域社会への貢献

* 金沢大学オープンアカデミーによる多様な学びの提供

2040年に向けた新たな学びの構築に向け、社会人向けのリカレント教育を抜本的に見直し、広く社会ニーズに対応した付加価値の高い学習事業「金沢大学オープンアカデミー」について、以下のとおり実施しました。

厚生労働省からの委託により令和元年より開発を進めてきた社会人向け教育訓練プロ

グラム「ビジネス・クリエイティブ・コーディネーター養成プログラム」は、令和2年5月から試行実施を行い、5名の受講生が修了しました。令和3年度から民間企業と連携して、自走化する準備を進めています。

石川県、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町及び地域の民間組織との協働により実施する「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」により、能登での学びを提供するとともに、そこで培った能力を生かして能登地域で活躍する人材を育成し、プログラムを通じた、ひとの集積及び地域再生・活性化に貢献しました。

* 羽咋市との包括連携協定締結

平成27年度から、地域包括ケア・健康寿命の延伸等の共同研究を実施してきた羽咋市と、それぞれが有する知見を一層活用して未来の地域課題を解決するために、包括連携協定を令和3年2月22日に締結しました。本協定締結により、本学は、①健康・福祉・防災・子育て等住民の安全・安心に関する事項、②地域の資源・特徴を活かした産業・観光等の振興に関する事項、③千里浜や自然栽培等地域の特性・特徴に即した環境に関する事項の3つの事項について、研究成果をそれぞれの事項の課題解決に役立てていくこととしました。

* 「ENGINE」プログラムの採択(自治体や企業との広域的な産学官連携プラットフォーム構築及び地域基幹産業を創新する人材育成)

令和2年度文部科学省「大学による地方創生人材育成教育プログラム構築事業」に「地域基幹産業を再定義・創新する人材創出プログラム『ENGINE』」が採択され、金沢大・信州大・富山大を中心に、石川県・長野県・富山県、各地域経営者団体・企業等と連携し、広域的な産学官連携プラットフォーム「円陣」を構築しました。

* 立教大学との連携と協力に関する協定締結

本学と立教大学において、両大学の連携を生かし、観光分野の教育、研究をより深め、同分野での中核人材の育成を図るため、連携と協力に関する協定を令和3年3月29日に締結し、締結式を加賀屋（石川県和倉温泉）で共催しました。加賀屋の支援のもとで70年以上にわたる観光教育の歴史を有する立教大学と連携し、既設の人間社会学域地域創造学類「観光学・文化継承コース」や、令和4年度設置予定の融合学域観光デザイン学類（仮称）を通して、地域と世界に視野を向けられるグローバル人材の育成に注力するとともに、立教大学の資源と本学の強みを融合・発展させ、観光関連のみならず、学術、研究交流の進展に取り組む体制を構築しました。

* 起業家教育支援基金の創設

アントレプレナーシップをもつ学生の育成を社会共創で推進するため、「起業家教育支援基金」を創設し、令和2年度中に5件150万円の寄附を受け入れました。寄附金を活用してアイディアソン・ハッカソン等の起業家教育や、企業と学生の交流会・企業説明会を展開することで、起業家を目指す学生、起業家精神をもって会社組織で活躍を目指す学生を支援しました。

・ 社会共創によるアントレプレナーシップ教育の実施

* 農業課題解決アイディアソン「アグリソン」

地域の企業・機関と共創し、社会的課題を解決に導くアントレプレナーシップを持つ学生を育成するため、北陸農政局と共創し、地域の農家・農業ビジネスが抱える課題解決を図るプログラム「金沢大学×北陸農政局 共創事業『ポーっと食べてんじゃねーよ!』」を令和元年度に引き続き実施しました。令和2年度は、柔軟な発想で農業ビジネスプランを構築する農業アイディアソン「アグリソン」に加え、アグリソンで練り上げたプランの一部を実際に社会実装する「ポスト・アグリソン」を実施し、新商品開発やもみ殻の再利用等を進めています。

* 「TO THE FUTURE」

北陸が誇る企業を徹底的に知る特別プログラムとして、業界や企業が目指す未来を想像しながら、未来を創造する人材となることを目指すセミナー「TO THE FUTURE」を

創設し、オンラインで計4回開催し、37名の本学学生が参加しました。

* グローバルサイエンスキャンパス（GSC）事業の実施

「グローバルサイエンスキャンパス（GSC）事業」に、第2期として令和2年度に採択され、「人類の未来をつくる独創的研究者」の育成を目指し、県内他大学や各県教育委員会、地元企業等で構成したGSCコンソーシアム連絡協議会と連携し、北陸におけるイノベーションハブとして機能し、東京一極集中ではない北陸全体を支える人材育成を行うプログラムを実施しました。

また、令和2年度GSC全国受講生研究発表会において、本学で学んだ高校生2名が優秀賞を受賞しました。

* ジュニアドクター育成塾事業の実施

国立研究開発法人科学技術振興機構「ジュニアドクター育成塾」に採択された「未来の科学・技術を担う探究意欲と科学を楽しむ心をもった子ども（未来の科学者）の育成」事業では、令和元年度に第1段階を修了した第3期生の中から選抜した10名の小・中学生を対象に、受講生の研究提案書に基づき、物理等の各分野研究室にて研究活動を行う「第2段階」を実施し、3月には研究活動の成果発表を行いました。

また、受講生のうち選抜された2名が、国立研究開発法人科学技術振興機構主催のジュニアドクター育成塾の全国研究発表会（サイエンスカンファレンス2020）で研究活動の成果をオンラインにてポスター発表し、2名とも審査員特別賞を受賞しました。

このほか、第4期生として30名の小・中学生に対し、第1段階となる「超域科目」、「基礎科目」等のプログラムを実施するとともに、2月には学習成果発表会を行いました。

* 共創型企业・人材展開プログラム

令和元年度に中小企業庁「地域中小企業人材確保支援等事業」に採択され実施した「共創型観光産業展開プログラム」を自走化し、協同組合全国企業振興センター（アイコック）及び株式会社北國銀行と共同で、本学が都市部の人材に実践型リカレント教育の場と客員研究員としての立場を提供し、その人材が石川県内企業の発展をサポートする「共創型企业・人材展開プログラム」を令和2年10月からの6ヶ月間で実施し、5名が修了しました。研究員は受入企業において活動しながら、金沢大学の客員研究員としても企業の課題解決に向けて専門教員からリカレント教育を受け、令和3年3月にはウイルス感染防止対策を講じた上で「研究発表会」を開催しました。

* 株式会社アクトリーと産学連携包括的推進に関する協定締結

「脱炭素社会の構築に向けた新たなグリーンイノベーション推進」を大きな共通の目標に掲げ、大型共同研究を複数行うこととし、株式会社アクトリーと産学連携の包括的推進に関する協定を令和3年4月に締結することとしました。本協定の締結により、CO2の吸着・濃縮・回収に関する共同研究からスタートしていき、脱炭素社会の構築を目指します。

■ 積極的なガバナンス改革による戦略的マネジメントの推進

金沢大学が掲げるビジョンの下、全学を挙げた研究力強化及びグローバル化に向けて、迅速かつ的確な意思決定に資する体制を強化するため、積極的なガバナンス改革を行っています。そのうえで、実行力のあるガバナンス体制に裏打ちされた、ヒト・モノ・カネの戦略的配分を含めた効果的・効率的な組織マネジメントを推し進め、これにより金沢大学の強み・特色を生かし、教育研究の質や教職員のパフォーマンスを最大化できる環境を実現することとしています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

- ・ YAMAZAKI プラン2020 Next Stage の策定

全学的な大学改革プランとして定めた「YAMAZAKIプラン2014」、「YAMAZAKIプラン2016」及び「新YAMAZAKIプラン2018」の下で進展した制度改革や組織改革の実績・成果を踏まえつつ、世界を牽引し、地方創生にも寄与する国際的な教育研究拠点を形成するための「大学改革」の指針として「YAMAZAKIプラン2020 Next Stage」を策定し公表しました。
- ・ 経営戦略室の設置

文部科学省の令和2年度国立大学経営改革促進事業「“卓越研究領域の育成・先鋭化”と“グッドプラクティスの全学展開”による卓越分野増幅型経営改革金沢モデルの展開」の採択を機に、本学の経営戦略の司令塔として、学長及び理事等により構成する経営戦略室を令和3年2月に設置しました。経営戦略室が策定する経営戦略に基づき、研究の投資分野の選定、学外セクターとの組織的な連携の推進に係る企画立案を行う経営戦略本部（ストラテジーヘッドクォーター（SHQ））を設置するとともに、経営戦略室、SHQの戦略立案に必要な情報収集・分析（IR）等を支援するため、学長が指名する理事、教育政策室次長、学長が指名する事務部の長、学友支援室長、基金室次長、URA、その他学長が指名する職員（若手職員を含む）等により構成する「経営戦略支援室」を設置しました。
- ・ ガバナンス・コードの実施・公表

令和2年3月に策定された国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況について、各原則に対する経営協議会・監事からの意見及び対応を記載した「国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書」に加え、本学独自にガバナンス・コード（全ての原則）の実施状況について、令和3年2月にWebサイトにおいて公表しました。
- ・ 評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度の運用

令和元年度の業績に係る評価について、令和元年度に導入した新たな年俸制の適用者を含む対象者795名全員に係る評価を実施し、評価結果を昇給等の処遇に反映しました。

このほか、制度の運用に当たっては、より適切に評価を実施するため、評価者及び被評価者からの意見に基づき、教員評価委員会において課題の抽出を行った上で、スケジュールの見直し、システム改修等を行い、運用改善を図りました。今後も評価結果を処遇に反映する教員評価制度について着実に運用するとともに、評価結果等を検証し制度の充実に努めていきます。
- ・ 事務・技術職員の業績評価制度の導入

管理職（副課長級以上の事務系職員）を対象とした目標管理型の業績評価制度を令和元年度に引き続き、管理職全96名を対象に試行実施し、令和3年から評価結果を給与へ反映することとしました。さらに、令和3年度から係長級以下の事務・技術職員に対しても目標管理型の人事評価制度の導入に向けた試行を実施することとしました。
- ・ コロナ禍における迅速な意思決定と方策の展開

令和2年2月に設置した学長を本部長とする新型コロナウイルス感染症に係る危機対策本部について、令和2年度も継続的に危機対策本部会議を実施し、同会議を中心に種々の対策を検討・実施することで、トップダウン・ボトムアップの双方向による、構成員との迅速な情報共有を図り、全学的な対応を早急に実施しました。主な取組は以下のとおりです。

 - 【全体】5段階の活動指針の策定（令和2年4月策定）
 - 【全体】感染者発生時の対応シミュレーション策定（令和2年4月策定）
 - 【全体】コロナ禍での学生・教職員の所在確認のため、金沢大学緊急時連絡システム（C-SIREN）を実施（令和2年5月実施）
 - 【教育】教育のオンライン化の推進（令和2年4月より開始）

- 【教育】独自の緊急学生支援金の創設（令和2年4月創設）
- 【教育】就職指導・メンタルヘルスケア相談の実施（令和2年4月より実施）
- 【研究】研究継続・再開要件の設定（令和2年5月設定）
- 【国際】留学のオンライン化の推進（令和2年7月より実施）
- 【国際】渡日・帰国困難者の入学延期・休学の対応（令和2年3月より対応）
- 【運営】在宅勤務等に対応したシステム環境の整備（令和2年4月実施）
- 【運営】規程・通知等の見直し（令和2年4月より対応）
- 【運営】通勤・通学時の3密回避のため、本学保有バスの運行実施（令和2年4月実施）
- 【附属病院】感染者受け入れのための環境整備（令和2年4月より対応）
- 【附属学校】ICT教材の活用、保護者からの相談受付（令和2年6月よりオンライン授業実施）

融合研究域セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益25百万円（52.08%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益18百万円（37.50%）、その他5百万円（10.42%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費40百万円、研究経費4百万円、その他2百万円となっています。

人間社会学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益1,997百万円（61.01%）、運営費交付金収益963百万円（29.42%）、その他313百万円（9.56%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,630百万円、研究経費166百万円、教育経費289百万円、その他115百万円となっています。

理工学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2,218百万円（43.52%）、運営費交付金収益1,665百万円（32.67%）、その他1,214百万円（23.82%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費3,131百万円、研究経費743百万円、教育経費585百万円、その他545百万円となっています。

医薬保健学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益1,598万円（32.77%）、運営費交付金収益1,750百万円（35.88%）、その他1,529百万円（31.35%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費3,009百万円、研究経費614百万円、教育経費434百万円、その他773百万円となっています。

オ. 附属病院セグメント

1 附属病院のミッション等

附属病院の強み・特色・社会的役割（ミッション）を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っていきます。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。
- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。

- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

このほか、COVID-19への対応として、石川県等からの要請に応じて、相当数の一般病床を閉鎖して専用病床を確保した上で重症患者を受け入れ、通常診療機能とCOVID-19患者への診療機能の両立を維持・継続しながら、地域医療の『最後の砦』としての役割を果たしていきます。

2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院の社会的役割を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担うため、以下の目標を設定しています。

【先端的医療を担う人材の育成】

新たに組織再編した医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス、メディカルイノベーションに関する教育等を通じ、先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに、金大病院CPD (Continuing Professional Development) センター等を活用した医師に対する専門教育やリカレント教育の実施等、高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開します。

【臨床研究の推進】

橋渡し研究、医薬品・医療機器開発研究等、先進的医療に係る研究を組織的に展開するため、先端医療開発センターを中心に有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行います。

【地域の中核病院としての役割】

地域の医療機関との医療情報を共有するなど、地域の中核病院として、これまでに構築した地域の医療機関との連携体制をさらに強化します。

ハード面の整備計画として、診療機器等の整備にあっては、病院再開発（平成13年 病棟、平成17年 中央診療棟、平成21年 外来診療棟）に合わせて整備した医療機器群が老朽化による更新時期を迎え、とりわけ中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新に伴い、平成27年度から令和2年度までの6年間で総額約74億円の整備を行いました。一方、施設整備にあっては、老朽化設備（冷熱源設備や空調設備等）の更新として、令和5年度から令和12年度までの8年間で総額約24億円を予定しています。

また、これに加え、診療機能の強化に向けた中期的な事業計画として、外来化学療法センターの拡張や、手術室を5室増室して20室体制とし、手術支援ロボットを追加導入するなど先進的な手術環境を整えるために、新たな診療棟の建設や既設棟の改修を計画しており、令和3年度から令和6年度までの4年間で総額約60億円を予定しています。

3 令和2年度の取組等

(1) COVID-19対応

本院では、令和2年4月から陽性患者を受入開始し、北病棟（46床）をコロナ専用病棟として病床確保を行い、石川県新型コロナウイルス感染症重点医療機関に指定されました。

9月以降は東病棟4階（49床）をコロナ専用病棟として病床確保を行い、令和3年3月時点で10床の重症病床を確保しており、石川県からの要請に基づき、令和3年3月時点で51名の陽性患者を受け入れています。

また、石川県との間にいしかわクラスター対策班への職員派遣に関する協定を締結し、クラスターが発生した医療機関に対して、施設内のゾーニングや消毒といった感染管理、必要に応じた医療支援等を行うために本院スタッフを派遣したほか、本院副病院長が石川県コロナ調整本部本部長を務めるなど、県内の感染拡大防止、COVID-19医療提供体制等の確立・維持に貢献しました。加えて、COVID-19ワクチン接種の基本型接種施設に指定されるなど、現在も継続して地域のCOVID-19対策を支えています。

（2）COVID-19の業務損益への影響

陽性患者受け入れのための病床確保や病院機能維持のための徹底した院内感染防止策等を行う医療機関に対し、国や地方自治体によって様々な財政支援の方策が講じられました。

財政支援の本院における業務損益への影響額は次のとおりです。

①診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響

COVID-19患者への対応には、ECMOや人工呼吸器等の機器操作や感染予防等の点で一般患者に比べ多くの医療スタッフが関与することになることから、診療上の加算措置が設けられました。

令和2年度における、附属病院収益26,835百万円のうち、この加算による収益は189百万円です。

②COVID-19に関する補助金が補助金等収益に与えた影響

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」や石川県独自の財源を元に、コロナ患者病床確保料やCOVID-19診療用の医療機器整備費等の様々な補助金が石川県から交付されたほか、厚生労働省からも受入体制強化のための補助金が交付されました。

これらの補助金による収益は2,382百万円となり、令和2年度における補助金収益全体（2,517百万円）の95%を占めています。

上記①、②の財政支援がなかった場合、経常収益は29,347百万円となり、当期純損失は1,426百万円となっていました。

（3）次年度以降の課題

令和3年度以降においても、高度で最先端の診療機能を維持・継続しながら、引き続き、東病棟4階（49床）をコロナ専用病棟として病床確保を行い、通常診療とCOVID-19患者への診療機能との両立を図ります。また、さらなる病院機能の強化を図るため、新中央診療棟（仮称）の建設計画の実施に併せて、医療機器整備及び人員配置の計画等を推進することとしています。

4 附属病院セグメントにおける収支の状況

（1）「附属病院セグメント」及び「病院収支の状況」の概要

附属病院セグメントにおける業務収益は合計31,918百万円で、その内訳は、附属病院収益26,835百万円（84.08%）、運営費交付金収益1,527百万円（4.78%）、その他3,556百万円（11.14%）となっています。一方、業務費用は合計30,772百万円で、その内訳は、診療経費18,570百万円（60.35%）、人件費11,484百万円（37.32%）、その他718百万円（2.33%）となっており、差引き+1,146百万円の業務損益となりました。

ただし、この業務損益の金額には国立大学法人固有の会計処理に起因して発生する金額が

種々含まれており、附属病院の経営状況を判断する際には誤解を生じさせるおそれがあります。

このような特殊な会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流出入の状況を明らかにしたものが下記「附属病院セグメントにおける収支の状況」です。

(表) 附属病院セグメントにおける収支の状況

(単位：百万円)

区 分	元年度	2年度	増減額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,907	4,748	840
人件費支出	△ 11,189	△ 11,347	△ 158
その他の業務活動による支出	△ 15,441	△ 15,922	△ 481
運営費交付金収入	2,748	2,350	△ 398
基幹運営費交付金 (基幹経費)	2,253	1,845	△ 408
特殊要因運営費交付金	106	122	16
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	390	384	△ 6
附属病院収入	27,325	26,835	△ 490
補助金等収入	117	2,741	2,623
その他の業務活動による収入	347	91	△ 256
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 1,303	△ 1,751	△ 448
診療機器等の取得による支出	△ 1,181	△ 1,456	△ 275
病棟等の取得による支出	△ 122	△ 294	△ 173
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
施設費収入	0	0	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 2,288	△ 1,861	427
借入れによる収入	594	704	110
借入金の返済による支出	△ 1,146	△ 1,238	△ 92
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,238	△ 1,163	75
リース債務の返済による支出	△ 395	△ 84	310
借入利息等の支払額	△ 104	△ 80	24
IV 収支合計 (D=A+B+C)	316	1,136	819
V 外部資金による収支の状況 (E)	106	△ 6	△ 112
寄附金を財源とした事業支出	△ 148	△ 178	△ 30
寄附金収入	148	178	30
受託研究・受託事業等支出	△ 504	△ 230	274
受託研究・受託事業等収入	610	225	△ 386
VI 収支合計 (F=D+E)	423	1,130	707

● 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は4,748百万円となっており、前年度と比較すると残高は840百万円(21.51%)増加しています。これは、COVID-19感染症対策経費の増加等により、その他の業務活動による支出が481百万円(3.12%)増の△15,922百万円、学内借入金の返還により、基幹運営費交付金が408百万円(18.13%)減の1,845百万円、コロナ禍による診療制限に伴う手術件数及び病床稼働の減により、附属病院収入が490百万円(1.79%)減の26,835百万円となった一方で、COVID-19に関連する補助金の措置・増額により、補助金等収入が2,623百万円(2,235.52%)増の2,741百万円となったことが主な要因です。

● 投資活動による収支の状況

投資活動の収支残高は△1,751百万円となっており、前年度と比較すると残高が448百万円(34.40%)減少しています。これは、COVID-19医療提供体制整備等に伴う診療機器等の取得による支出が前年度と比べ275百万円(23.32%)増の△1,456百万円となったことが主な要因です。

● 設備投資の状況

今年度は、診療機器等の取得として、中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群（放射線治療システム）更新及びCOVID-19医療提供体制設備（人工呼吸器、ECMO等）取得等により1,456百万円、病棟等の取得として、COVID-19医療提供体制施設整備（北病棟改修）等により294百万円の設備投資を行いました。

今後の設備投資については前述のとおり、新たな診療棟の建設や既設棟の改修として令和3年度から令和6年度までの4年間で総額約60億円、老朽化施設設備の更新として令和5年度から令和12年度までの8年間で総額約24億円を予定しています。

● 財務活動による収支の状況

附属病院では、平成28年度をもって病院再開発事業が完了しましたが、これに伴う施設・設備の整備に要する資金の確保は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの巨額な借入れにより行ったため、その後も借入金の償還が継続します。借入金の償還に当たっては、附属病院収入を充当しており、今年度は利息80百万円を含む計2,481百万円を償還しました。一方で、上記の設備投資の資金として今年度に新たに計704百万円の借入れを行いました。平成27年1月の病院情報システム更新に伴うリース債務の返済による支出が減少した結果、財務活動による収支残高は、令和元年度より427百万円増の△1,861百万円となりました。

なお、未償還残高（元金及び支払利息）は、令和3年3月末現在で、約176億円（元金が約174億円、支払利息が約2億円）となっています。各年度の償還金額については、平成27年度大型医療機器群の更新に係る借入金が、1年間の元金据置期間を終え、元金分の償還が平成28年度から開始されており、令和6年度までは毎年20億円超を負担しなければならない一方で、負担額は逡減していく計画となります。

附属病院セグメントにおける業務損益+1,146百万円から文部科学省が指定する調整項目として、減価償却費等の資金流出を伴わない会計上の損益+2,475百万円、借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流出△2,485百万円を考慮すると、IV収支合計は上表のとおり+1,136百万円となります。

また、文部科学省指定以外の調整額（たな卸資産の評価による利益等）△933百万円を考慮すると、予算・決算ベースで203百万円の資金残高となります。ここからさらに、退職給付引当金及び賞与引当金の増加見積額50百万円を差し引くと、実際に翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高は153百万円となります。

（2）収支見通しと対応

令和2年度においてはコロナ禍の影響を強く受け、業務費用には大きな変化のないまま、業務収益が著しく減少していくことが期中において見込まれ、病院経営に必要な資金が大幅に不足することが予測されました。このため、附属病院においては当初計画していた医療機器等の整備・更新を留保するとともに、研究費等その他の予算についても可能な限り圧縮を図り、診療機能の維持を最優先とした病院経営を進めてきました。

また、大学本部とも情報共有・連携を図りながら、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から配信された「CFチェッカー」を使用した収支シミュレーション等を行い、資金不足によって診療機能が停止することのないよう計画的な資金管理を行ってきたところです。

このような状況の中、令和2年9月の閣議決定において、コロナ病床確保料・空床補償料の単価の増額等、国による経済的支援が大きく拡大されることとなり、本院においても自治体との協議等を経て、さらなる支援を獲得できることとなり、期中において予想された大幅な経営悪化を解消できる見通しとなりました。

さらに本院では、地域において市中感染が大きく広がる中であって、コロナ重症患者を多く受け入れながらも、院内感染を防ぐべく医療従事者の懸命な努力が続けられ、期中に

において危惧された診療制限・診療停止状態に陥ることなく、通常の診療機能を概ね維持し続けることができました。このような状況を経て、令和2年度後半においては、期中の想定を上回る病院収入を獲得し、見込みよりも大幅な収支改善を達成することができました。

5 総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

令和3年度においても依然コロナ禍は続いており、当面は病院経営に対する影響が続くことを踏まえると、大学病院に求められる高度な診療機能を維持し、地域医療の最後の砦としての使命を果たしていくためには、令和2年度と同様の経済的支援は必要と考えています。

令和2年度は、国等からの財政支援と自助努力により収支が赤字となることはありませんでしたが、本院においては今後、さらなる病院機能の強化を図るため、令和3年度から新中央診療棟（仮称）の建設計画を進めているところであり、令和2年度決算において黒字となった資金については当該計画に活用するとともに、引き続きコロナ対応のために必要となる経費に優先的に充てていくこととしています。

なお、本院の大型医療機器群その他基盤的設備の計画的な整備を行っていくためにはさらなる収支状況の改善が必要であり、本院では今後も院内感染発生等による万一の場合の経営状況の悪化に備えながら、一層の経営努力を続けていく必要があると考えています。

カ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的とし、令和2年度においては次のような事業を行いました。

■ 教育課題への各学校園の対応

これまでに実施した学校教育学類附属学校園連携GP事業による教育実践研究の成果等に基づき、小学校から高等学校までのそれぞれの発達段階に応じたプログラミング教育の実施によりICT活用人材の育成を行う「プログラミングエンジニア（PE）育成塾（仮称）」の実施に向けた検討を進めました。また、オンライン等を利用し、附属学校園と学校教育学類及び教職大学院との協働による教育研究活動に取り組み、その成果は附属学校園の研究大会等を通じて発信しました。年度末まで、継続して各学校園の研究のまとめや新年度の研究方針等について、大学教員が指導・助言等の活動を行い、「令和2年度学校教育学類・教職実践研究科・附属学校園 研究推進委員会報告書」を作成しました。

■ WWLコンソーシアム構築支援事業によるグローバルリーダーの育成

“持続可能な世界を実現し、Society5.0を牽引するグローバル・リーダー”の育成を目的として、グローバルな社会課題の発見・解決に向け、北陸圏域内の高校・海外の高校・社会（企業）との3つのアライアンスの構築による高度な学びの展開やアドバンスト・プレースメントによる高い知識の修得等を加えた金沢モデルとして実施しました。

令和2年度においては、シンガポールのNational Junior College (NJC) とWEBを活用した共同研究に取り組み、グローバルな視点からの学びを実現させ、その成果を発信するプラットフォームであるe-ミュージアムを構築しました。また、令和3年3月には日本全国や外国からの参加者も得ながら「探究成果発表会」を開催し、422名が参加したほか「高校生国際会議」を開催し、73名が参加しました。

■ 各学校園における教育研究発表会の開催

学校教育学類・教職実践研究科・附属学校園研究推進委員会の下、附属学校園と学校教育学類・教職実践研究の連携を強化しながら教育実践研究を展開しました。各学校園に

において、定期的に教育研究発表会を開催し、本学の教職員や地域の教育委員会、学校教員等に対して研究成果を発表しました。また、コロナ禍において、リモートにより研究発表を実施するなど成果発表の方法を工夫しました。特に、附属小学校では、研究発信の場としてネット上に研究プラットフォーム〈We Create〉を令和2年10月に創設し、コミュニケーション領域、カリキュラムマネジメント領域、GIGAスクール領域の3領域で教育実践研究の成果を発信しました。令和2年度末までにユーザーは延べ3,000人を越え、その成果の普及を図りました。

■ 附属学校園の機能強化

・ 附属学校長の公募制による外部者登用

附属学校園長(附属幼稚園長、附属小学校長、附属中学校長、附属高等学校長、附属特別支援学校長)について、その職責を担うにふさわしい資質を備えた人材を確保するため、平成30年4月に校園長を「専任制」とし、選任方法を「公募制」として以降初となる外部登用者として、附属中学校長、附属高等学校長を令和2年4月に採用しました。

・ 附属学校長の任期及び評価制度導入

附属学校園の機能改善・強化を進めるうえで、各学校現場の管理運営のトップである附属学校園長において、マンネリ化に陥らず、絶えず改革精神をもって業務を進めるため、任期及び評価制度の令和3年4月からの導入に向けた体制を整備しました。附属学校長の任期を5年とし、3年目に中間評価、5年目に期末評価を行い、期末評価の結果に基づき再任の可否を決定することにより、改善点を明確にするとともに、附属学校長としてのモチベーションの確保を図っています。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,000百万円(88.42%)、学生納付金収益61百万円(5.39%)、その他70百万円(6.19%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費963百万円、教育経費150百万円、その他19百万円となっています。

キ. がん進展制御研究所セグメント

がん進展制御研究所セグメントは、先進的ながんの診断・治療法の開発、抗がん剤・放射線治療等への抵抗性を克服する根治治療の研究を目指し、令和2年度においては次のような事業を行いました。

■ がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点

平成28年度から6年間の「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」への継続認定を受け、国内外の機関との積極的な共同研究を推進し、令和2年度においては、79件(令和元年度:81件)の共同研究を実施しました。国内共同研究のうち、令和元年度に新たに設けた「特に若手研究者を支援する枠」として、令和2年度は28件採択(令和元年度7件)しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国際共同研究採択が困難な状況となりましたが、代替措置として、オンライン会議システムを利用して研究打合せを行うなど、可能な範囲で取組を実施し、9件の国際共同研究を採択しました。その研究成果については、令和3年2月に実施した「共同利用・共同研究拠点研究成果報告会」において、発表を行いました。

平成28年度から令和2年度までの共同利用・共同研究拠点の運営状況・活動実績について客観的な意見を求めることを目的として、外部有識者3名の委員による外部評価を実施しました。委員会では「研究所発の高質な基礎研究成果を継続的に発信している」及び「研究所のスタッフが積極的に共同研究を支援している」ことなどについて高く評価

されました。

また、共同利用・共同研究拠点として蓄積した「知見」や「研究成果」を生かし、ナノ生命科学研究所とシンポジウムを実施（オンライン・270名）するなど、国際共同研究の増加に向けた取組を行いました。

がん進展制御研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益500百万円（70.03%）、受託研究等収益116百万円（16.25%）、その他98百万円（13.73%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費426百万円、研究経費155百万円、その他130百万円となっています。

ク. 環日本海域環境研究センターセグメント

環日本海域環境研究センターセグメントは、環日本海域及び地球の環境に関する自然科学的研究並びに人文社会科学的研究を通じて、金沢大学における教育研究の進展を図るとともに、地球環境の保全並びに産業経済及び文化の発展を促進し、国際社会に貢献することを目的とし、令和2年度においては次のような事業を行いました。

■ 越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化

平成28年から6年間の「環境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」への認定を受け、拠点形成シンポジウム等を通じた研究者ネットワークの構築等、国内外の機関との積極的な研究を推進し、令和2年度においては、61件の共同研究を実施しました。北京大学（中国）との共同研究においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として中国政府が実施した各都市のシャットダウンの影響により、中国本土の大気質が大幅に改善され、日本に長距離輸送される大気汚染物質が例年に比べて大きく減少したことを明らかにし、その研究成果が「Aerosol and Air Quality」誌に掲載されました。

■ 日本海域を中心とした先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の取組

「環日本海域の先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点」として平成29年から5年間の継続認定を受け、当該施設が提供する海洋生化学等の実習や利用大学が提案する実習に対応したプログラムを実施しました。これにより、令和2年度の本施設利用者数は、学内の利用（卒業論文研究や修士論文研究の受け入れ、サマースクールによる学内の留学生の受け入れ等）を促進した結果、コロナ禍においても、令和元年度の4,930名を上回る、延べ5,322名と過去最高の利用実績を記録しました。主な取組は以下のとおりです。

- * 大学コンソーシアム石川との連携を強化し、石川県内の公私立大学の学生に対する海洋生化学演習を開講しました。COVID-19の影響により、対面型の実験は、他大学からの受け入れは難しいと判断して、角間キャンパスで11月の土曜日及び日曜日の2日間の期間で実施しました。このほか、海藻の薄層クロマトグラフィー、SDS-PAGE、PCR及び食品生化学の講義を実施しました（受講生15名）。
- * COVID-19の影響により、海外からの渡航が困難なため、タイの国立の研究機関（National Electronics and Computer Technology Center）から機材を輸送し、浮桟橋に機材を吊るして研究を実施するという形式で海外からの施設利用を行いました。タイとの研究成果については、国際シンポジウムにおいて意見交換が行われました。

環日本海域環境研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益252百万円（79.75%）、受託研究等収益21百万円（6.65%）、その他43百万円（13.61%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費176百万円、研究経費110百万円、その他30百万円となっています。

ケ. その他セグメント

その他セグメントは、新学術創成研究科、国際基幹教育院、ナノマテリアル研究所、設計製造技術研究所、附属図書館、総合メディア基盤センター、学際科学実験センター、子どものこころの発達研究センター、先進予防医学研究センター、環境保全センター、保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、ナノ生命科学研究所、先端科学・社会共創推進機構、国際機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター、辰口共同研修センター、スーパーグローバル大学企画・推進本部により構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育、研究等を行う施設として置かれています。令和2年度においては次のような事業を行いました。

■ ナノマテリアル研究所における研究の実施

研究所内の融合研究を推進し、特に、部局主導（ボトムアップ）型研究課題「マテリアルズ・計測インフォマティクスを活用した高性能新規材料・デバイス開発に関する基盤研究」については、研究所内の5つの研究グループ全てが協力して進めました。

また、令和2年度に本学が採択された文部科学省の「国立大学法人経営改革促進事業」において、本学の国際的な認知の向上に資する事業等を促進し、投資を呼び込むこと等を目的に、先鋭分野及び先鋭分野への発展が期待される分野を対象に、研究プロジェクトに本研究所のプロジェクトを採択・支援を実施し、ナノマテリアル科学分野における国際共著論文比率は46%（SciVal2020 incomplete year, 前年比16.5%増）となるなど、国際共同研究が伸長しました。

■ 設計製造技術研究所における研究の実施

・ 社会実装に向けた研究開発

製造領域においては、AM技術（Additive Manufacturing：付加製造）の高度化・多様化を加速するため、新規にWA（ワイヤーク放電法）型AM機能を備えた5軸マシニングセンタを導入し、社会実装に向けて既存のPBF（粉末床溶融結合）型AMとの融合及び個々の適用性評価を行いました。このほか、不連続繊維CFRPを用いたカップ鍛造・歯車成形、プレス加工と組紐技術を融合させた組紐・プレス一貫成形法及び自由曲面の高速CAMの開発等、産業界が注目する研究を推し進めました。

設計領域においては、機械学習を活用した最適設計法が様々な分野で実用化され、社会実装が着実に進んでいます。具体的には以下のとおりです。①サポイン事業を通じ、自動車用センサー部品の鍛造成形法の量産技術を確立し、事業化にも大きく貢献しました。②ホイールローダーの自動制御パラメータの決定に用いられ、実用化されました。③プラスチック部品（実用部品）の成形におけるプロセスパラメータの決定に用いられました。

・ シンポジウム等の開催による研究成果の発信

コロナ禍により延期となっていたキックオフシンポジウムを令和2年10月にオンラインにて開催し、国内外の加工技術及び金属AMの第一人者である社本英二教授（名古屋大学）並びに本研究所招へい教授であるAdam T. Clare 教授（University of Nottingham）が基調講演を行い、国内外から158名（関係者を除く）が参加しました。

また、Peter Mitschan g教授（Institut für Verbundwerkstoffe GmbH）及びBorja de la Maza氏（Innovalia Metrology社）による国際シンポジウムをオンラインにて開催しました。さらに、ワークショップ『見たことないモノのつく作り方』の開催、日本海イノベーション会議『オンデマンドモノづくりを支える“スマート”な設計生産システムの構築』での講演を行いました。そのほか、金属AMを用いたものづくりに関するセミナー・講演会やCAD・CAMに関連するワークショップを12回実施するなど、所属教員の研究成果を広く社会へ発信するとともに、民間企業からの技術相談等に対して積極的に対応しました。

■ 新学術創成研究機構における融合型研究の推進

新学術創成研究機構において、第6回新学術創成研究機構シンポジウムを主催するとともに、ナノ生命科学研究所が主催した「4th NanoLSI Symposium」を共催しました。また、新学術創成研究機構では、3つの研究コア及び16ユニットからなる研究体制の下、研究部門、研究コア、研究ユニットにおけるミッション・戦略を踏まえ、ユニット、コアを跨いだ複数のユニットによる分野融合研究への発展の促進を目的とした機構内グラントによる「異分野融合研究推進」事業により、計15件のプロジェクト（2つ以上のユニットにより構成）に対し、総額17,900千円の研究費助成を行い、分野融合研究を推進しました。

さらに、北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院である新学術創成研究科融合科学共同専攻において、当機構の全ユニットリーダーが専任教員として分野融合型教育を実施する枠組みを活用し、両大学の教員等が共同して実施し本専攻の教育に資する分野融合型研究の推進を目的とした「分野融合型研究支援」事業により、3件のプロジェクトに対し総額3,000千円の研究費助成を行い、分野融合研究の促進を図りました。

■ ナノ生命科学研究所における研究の実施

令和2年9月、WPI拠点であるナノ生命科学研究所の新研究所棟が竣工しました。新研究所棟では、異分野融合研究のプラットフォームとして、研究室ごとの壁のない大空間の共用研究室・実験室で交流と対話の促進を図っています。同研究所には、各分野の世界トップクラスの研究者が集結し、令和3年3月現在で、専任教員55名のうち28名が外国人研究者であり、過半数を外国人研究者が占める状況となり、全学のグローバル化のモデルケースとなっています。また、融合研究を推進するために様々な形式で研究集会を実施しており、「NanoLSI Luncheon Webinar」を毎週開催、「NanoLSI Colloquium」を計3回開催、令和2年11月には第4回国際シンポジウムをオンラインで開催し、世界12ヶ国から約270名の研究者や学生が参加しました。研究成果については、「Science」や「Nature Nanotechnology」などの著名な学術雑誌に掲載されました。また、ナノ生命科学分野における国際共著論文比率が令和元年度実績36.7%に対し、令和2年度は44%（SciVal2020 incomplete year）になるなど、これらの取組・実績はWPIプログラム委員会から高評価を得ており、令和3年度予算は交付上限の7億円が措置されることとなりました。

■ 高度モビリティ研究所の設置

「自律型自動運転技術」を基軸に、地域経済学、都市工学、交通工学、社会医療学等と連携し、次世代のモビリティ、モビリティ社会を実現することを目的とする「高度モビリティ研究所」の令和3年4月設置に向けて、その準備を進めました。

■ 疾患モデル総合研究センターの設置

学際科学実験センターを発展的に解消し、生命科学研究における近年の目覚ましい技術の進展と学内外の研究ニーズに対応するとともに、疾患モデルを用いたヒト病態の解明及び治療方法の確立を目的とする「疾患モデル総合研究センター」を令和3年4月に設置することを決定し、設置準備を進めました。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,902百万円（51.15%）、受託研究等収益1,009百万円（17.79%）、その他1,762百万円（31.06%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,298百万円、研究経費1,585百万円、教育研究支援経費364百万円、その他1,288百万円となっています。

コ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設部、研究・社会共創推進部、学務部、国際部、情報部及び総合技術部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進することなどを目的とし、令和2年度においては次のような事業を行いました。

■ 在宅勤務・別室勤務への迅速な対応

新型コロナウイルス感染拡大防止に対応するため、令和2年4月から在宅勤務・別室勤務を実施し、今後の定常化も視野に入れ就業規則の改正を行いました。在宅勤務・別室勤務に当たり、平成30年度より導入しているリモートデスクトップ接続環境（KAINS-VPN）とシンクライアントシステムを活用することにより、通常の執務環境と同様に業務データを作成・編集・活用することができ、業務に支障を及ぼすことなく勤務形態を変化させることができました。

■ ニューノーマルに対応する徹底した業務改善の推進

事務局長の下、各部の業務内容に応じ、コロナ禍における業務改善方策を整理し情報を共有するとともに、大学運営における業務の肥大化にも対応するため、就労管理、決裁業務、法人文書管理等の電子システム化や事務室のフリーアドレス化等、計画的かつ徹底して業務改善を行いました。

ポスト・コロナを見据え、令和2年10月より原則として公印を省略することとともに、ICTによる就労管理システムを令和3年1月から事務職員（常勤）を対象に全面導入し、出勤簿等の紙媒体による勤怠管理を廃止しました。併せて、経営改革の一環として、文書処理規程を抜本的に見直し、決裁手続きの簡素化を図るとともに、電子決裁及び法人文書管理を一元的に行う「電子決裁・法人文書管理システム」を令和3年1月に試行導入のうえ、令和3年3月より運用を開始し、在宅時においても決裁処理や文書管理が行える体制を整備しました。また、ペーパーレス化を含めた業務の効率化及びコミュニケーションの向上を図るため、モバイル型PCの導入等により、一部の部署において、事務職員の固定席を廃止し、フリーアドレス化を推進しました。このほか、令和元年に一部施行したチャットボットによる質問対応の全学展開、コミュニケーションツール（Microsoft Teams）、クラウドストレージサービス（Microsoft OneDrive）の導入等、徹底した業務改善を進め、コロナ禍における生産性の向上を一層推進しています。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,592百万円（85.54%）、その他607百万円（14.46%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,606百万円、一般管理費711百万円、その他777百万円となっています。

（3）課題と対処方針等

金沢大学は、基幹運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減及び効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得強化に取り組んでいます。さらに、附属病院の経営に関しては、診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討します。また、施設整備については、老朽化施設の整備を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていきます。

ア. 経費抑制について

■ 医薬品価格の低減等

附属病院において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴うPPE関連製品（防護服、

手袋等)の価格高騰等による一部コスト増が生じたが、「医薬品単価契約品目数の拡大」、「診療材料価格低減」、「後発医薬品採用拡大」及び「医薬品の遡及値引き」を実施し、その結果、令和2年度の削減額は87,675千円となりました。(令和元年度89,073千円削減)

■ 業務の電子化・ペーパーレス化による経費の削減等

業務のペーパーレス化を推進するため、電子決裁・法人文書管理システムを導入し、令和3年3月から運用を開始したほか、これまで紙で行っていた業務の見直しや決裁の簡素化を図るなど、業務改善を徹底したこと等により、借上げ複写機及び印刷用紙購入に係る経費を大きく削減することができました。

【借上げ複写機使用実績】令和2年度

使用枚数 580万枚減(対前年度比25%減)

削減額 23,696千円(対前年度比34%減)

【印刷用紙購入実績】令和2年度

購入数量 799万枚減(対前年度比27%減)

削減額 4,485千円(対前年度比24%減)

イ. 資産の運用管理の改善について

■ トップマネジメントによる教育研究スペースの運用管理

令和3年度設置の融合学域に必要となるスペースを確保するため、学長のトップマネジメントの下、角間Ⅰ団地(8施設 25,500㎡)及び角間Ⅱ団地(11施設 62,728㎡)を対象として、学長、理事(施設担当)による施設の悉皆調査を実施し、角間キャンパス全体で約17,507㎡のスペースの再配分の計画案を策定しました。

ウ. 外部研究資金の獲得・その他の自己収入について

■ 学術コンサルティング制度の導入による産学連携の更なる深化

将来の共同研究・受託研究に向けて種を蒔くため、企業等との研究のプレ検討や学術指導、技術指導等について、学術コンサルタント制度を設計し、令和3年4月の開始に向け諸準備を進めました。

■ トップマネジメントにおける先鋭分野等への重点投資

令和2年度に採択された文部科学省「経営改革促進事業」において、学長、理事等で構成する「経営戦略室」を設置し、トップマネジメントによる経営計画に係る戦略の立案を行う体制を構築したほか、社会からの期待に早期にこたえて投資を呼び込むため、本学の先鋭分野(4プロジェクト)、今後先鋭分野への発展が期待できる育成分野(8プロジェクト)を対象に、研究プロジェクトの採択・支援を行うなど、自己収入の増加に向けた取組を実施しました。

■ 寄附金獲得に向けた取組

・ 多様な募集活動による金沢大学基金の着実な募集

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で各同窓会総会等の中止により、学長・副学長が出席して寄附の呼びかけが困難となったが、基幹同窓会等と連携して各同窓会会員に対して幅広く寄附を募るとともに、クラウドファンディング制度等を活用し種々の募集活動を行った結果、令和2年度末までの寄附金累計額は1億5,300万円となり、目標の2倍以上の実績となりました。

・ クラウドファンディング制度の活用

修学支援基金において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済的に困窮している学生支援に特化して寄附募集活動を展開するとともに、クラウドファンディングを活用した結果、対前年度比620%増(1,920万円増)の2,230万円の寄附を受け入れました。

・ 「新型コロナワクチン・治療薬開発寄付口座」覚書締結

新型コロナウイルス感染症に対するワクチン・治療薬の開発等に関わる研究の支援を目的として、幅広く個人からの寄附を募集するために三井住友信託銀行が開設した「新型コロナワクチン・治療薬開発寄付口座」の設定に関する覚書を令和2年6月に締結し、総額16,180千円の寄附を受け入れました。

この寄附金を活用した「新型コロナウイルス感染症対策支援ファンド」研究費支援事業を創設し、全学的に公募を行い、厳正な審査の結果、13件の応募のうち6件の事業を採択し、新型コロナウイルス感染症のワクチン・治療薬開発に向けた研究活動を開始しました。

■ 自己収入の増加

・ 余裕資金の機動的かつ効率的な資金運用

令和2年度資金管理計画及び令和2年度中・長期資金運用方針に基づき、機動的かつ効果的な運用を実施し、短期運用は、年度当初に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による附属病院収入の減収を考慮し運用額を減らしましたが、中・長期運用は、一般担保付社債（電力債）に加え、利率が高い無担保社債を購入し、増収に取り組むなど、財務基盤の強化を図りました。（利息収入：17,249千円（短期：168千円、中・長期：17,081千円））

エ. 施設設備について

■ ナノ生命科学研究所棟の竣工

WPI事業の求める要件の一つである「融合領域の創出」という目的を推進するため、「ナノ計算学」「超分子化学」「計算科学」「医学・薬学」の異分野組織を集約するアンダーワンルーフ型研究拠点「ナノ生命科学研究所棟」が令和2年9月30日に完成しました。新研究所棟は、研究室の壁を排除した設計となっており、世界各国から様々なバックグラウンドを持つ研究者が集まり、研究分野と言葉と組織の壁を越えて議論を重ね、新たな融合研究を推進しています。さらに、当研究所の中核となるBio-SPM（バイオ対象走査型プローブ顕微鏡、原子間力顕微鏡（AFM）と走査型イオン伝導顕微鏡（SICM）を用いる。）技術は、外部からの振動や温度の影響を非常に受けやすいため、徹底した除振対策（①振動を低減させる地下階の設置、②地盤を伝搬する振動を遮断するドライエリア（空堀）の設置、③建物内から伝わってくる諸々の振動を遮断する浮床の設置）を講じており、振動に強く温度変化の少ない安定した研究環境を実現しています。

■ 能登海洋水産センター別館整備

理工学域能登海洋水産センター（能登町）に学生等の拠点となる別館を整備しました。センターでは「理工学域生命理工学類海洋生物資源コース」の学生等が教育・研究を実施しており、これまでは町内のアパート等を借りてセンターに通っていましたが、生活の場と一体化することで教育・研究により打ち込むことが可能となり、令和2年度は4名の学生が長期滞在して活動を行いました。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	15,280	15,656	376
施設整備費補助金	1,713	2,684	971
設備整備費補助金	250	1,364	1,114
船舶建造費補助金	-	-	-
補助金等収入	1,872	4,498	2,626
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41	41	-
自己収入	33,897	33,864	△33
授業料収入、入学金収入及び検定料収入	5,571	5,596	25
附属病院収入	28,004	26,301	△1,703
財産処分収入	-	1,555	1,555
雑収入	322	412	90
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,833	6,539	△3,294
引当金取崩	-	-	-
長期借入金収入	704	704	-
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	824	785	△39
計	64,414	66,136	1,722
支出			
業務費	47,694	45,438	△2,256
教育研究経費	22,180	21,821	△359
診療経費	25,514	23,617	△1,897
施設整備費	2,458	2,565	107
設備整備費補助金	250	606	356
船舶建造費	-	-	-
補助金等	1,650	4,122	2,472
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,833	4,618	△5,215
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	2,529	2,520	△9
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	1,555	1,555
計	64,414	61,425	△2,989

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
費用の部	62,363	55,655	△6,708
經常費用	62,363	55,641	△6,722
業務費	56,116	49,540	△6,576
教育研究経費	10,196	5,032	△5,164
診療経費	15,278	15,612	334
受託研究費等	3,931	2,135	△1,796
役員人件費	121	125	4
教員人件費	13,004	13,363	359
職員人件費	13,586	13,274	△312
一般管理費	1,077	1,033	△44
財務費用	93	85	△8
雑損	—	—	—
減価償却費	5,077	4,982	△95
臨時損失	—	15	15
収益の部	62,302	57,262	△5,040
經常収益	62,302	57,247	△5,055
運営費交付金収益	14,386	14,177	△209
授業料収益	4,924	5,192	268
入学金収益	768	740	△28
検定料収益	94	112	18
附属病院収益	28,004	26,835	△1,169
受託研究等収益	4,224	2,699	△1,525
補助金等収益	1,963	3,841	1,878
寄附金収益	5,118	1,077	△4,041
施設費収益	41	28	△13
財務収益	1	1	—
雑益	927	850	△77
資産見返運営費交付金等戻入	945	817	△128
資産見返補助金等戻入	487	418	△69
資産見返寄附金戻入	382	411	29
資産見返物品受贈額戻入	38	49	11
臨時利益	—	15	15
純利益	△61	1,606	1,667
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—
目的積立金取崩額	70	227	157
総利益	9	1,833	1,824

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
資金支出	70,416	88,180	17,764
業務活動による支出	56,513	50,747	△ 5,766
投資活動による支出	5,335	22,505	17,170
財務活動による支出	2,863	2,857	△ 6
翌年度への繰越金	5,705	12,071	6,366
資金収入	70,416	88,180	17,764
業務活動による収入	61,085	57,519	△ 3,566
運営費交付金による収入	15,234	15,549	315
授業料、入学金及び検定料による収入	5,571	5,596	25
附属病院収入	28,004	26,301	△ 1,703
受託研究等収入	4,124	3,333	△ 791
補助金等収入	2,122	4,307	2,185
寄附金収入	5,103	1,289	△ 3,814
その他の収入	927	1,144	217
投資活動による収入	844	19,856	19,012
施設費による収入	546	1,839	1,293
その他の収入	298	18,017	17,719
財務活動による収入	704	703	△ 1
前年度からの繰越金	7,783	10,102	2,319

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付 収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成28年度	4	-	-	-	-	-	4
平成29年度	0	-	-	-	-	-	0
平成30年度	2	-	-	-	-	-	2
令和元年度	110	-	66	40	-	106	3
令和2年度	-	15,549	14,111	1,262	-	15,372	176
合計	115	15,549	14,177	1,302	-	15,479	185

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当ありません。
合計	-	

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金	-	該当ありません。
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当ありません。
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当ありません。
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当ありません。	
合 計	-		

③平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金	-	該当ありません。
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当ありません。
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当ありません。
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当ありません。	
合 計	-		

④令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4	①業務達成基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業 ・戦略①：研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成 ・戦略②：グローバル社会の中核的なリーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成 ・戦略③：国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進 ・戦略④：世界と地域の環流による研究成果の社会実装 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：4 （その他の経費：4） ㊧) 自己収入に係る収益計上額：- ㊨) 固定資産の取得額：工具器具等40 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務45百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	40	
	資本剰余金	-	
	計	45	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当ありません。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	62	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・年俸制導入促進費 ・PCB廃棄物処理費等 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：62 （人件費：61、その他の経費：1） ㊧) 自己収入に係る収益計上額：- ㊨) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務62百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	62	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当ありません。	
合 計	106		

⑤令和2年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	533	①業務達成基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業 ・戦略①：研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成 ・戦略②：グローバル社会の中核的なリーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成 ・戦略③：国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進 ・戦略④：世界と地域の環流による研究成果の社会実装 ・がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点 ・越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化 ・マウスホスピタル構想によるがん進展機構本態解明を目指した研究拠点機能強化 ・東アジアの大気・陸域・海域の国際統合環境共同研究拠点の充実 ・日本海域を中心とした先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の展開 - 臨界実験施設の拠点化による教育関係共同利用の推進 - ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：533 (人件費：250、その他の経費：282) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：- ㊨) 固定資産の取得額：建物1、工具器具等58、ソフトウェア15、図書0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務607百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	74	
	資本剰余金	-	
	計	607	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,304	①期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：12,304 (人件費：12,098、その他の経費：207) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：- ㊨) 固定資産の取得額：建物261、構築物24、工具器具等724、車両運搬具4、船舶7、ソフトウェア34、図書34、建設仮勘定72 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額（2百万円）を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	1,161	
	資本剰余金	-	
	計	13,465	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,274	①費用進行基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金（基幹経費分）による事業 ・授業料免除実施経費 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ・移転費 ・建物新営設備費 ・PCB廃棄物処理費等 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：1,274 (人件費：983、その他の経費：291) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：- ㊨) 固定資産の取得額：建物15、工具器具等12 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,300百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	27	
	資本剰余金	-	
	計	1,300	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当ありません。	
合 計	15,372		

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの：4 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 PFI事業維持管理経費等：0 ・PFI事業維持管理経費の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	4

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 PFI事業維持管理経費等：0 ・PFI事業維持管理経費の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	0

③平成30年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの：2 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	計	2

④令和元年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1 基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業：1 ・当該債務は、新型コロナウイルス感染症拡大による計画延期等に伴う繰越分で、翌事業年度において継続事業のために使用し、収益化を行う予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの：2 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	計	3

⑤令和2年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	49 基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業：49 ・当該債務は、新型コロナウイルス感染症拡大による計画延期等に伴う繰越分で、翌事業年度において継続事業のために使用し、収益化を行う予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの：2 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	125 授業料等免除実施経費：34 ・授業料等免除実施経費の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 退職手当：70 ・退職手当の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 年俸制導入促進費：21 ・年俸制導入促進事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	176

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える

計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える

機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期PFI債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：

附属図書館、総合メディア基盤センター等の特定の学域等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：

支払利息等

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の利用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等